

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社千年の杜

【英訳名】 SENNENMORI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 尚 之

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目16番16号
虎ノ門1丁目MGビルディング

【電話番号】 03(5511)1700 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 神田 知宜

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目16番16号
虎ノ門1丁目MGビルディング

【電話番号】 03(5511)1700 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 神田 知宜

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,691,642	4,691,539	2,675,051	2,964,457	1,480,571
経常損失 (千円)	895,563	1,013,763	1,443,761	2,032,955	3,063,008
当期純損失 (千円)	1,235,880	1,956,893	3,789,678	2,213,872	2,922,814
純資産額 (千円)	2,117,721	2,337,015	94,164	754,316	1,693,937
総資産額 (千円)	4,540,994	3,564,810	1,407,568	3,203,462	3,938,933
1株当たり純資産額 (円)	48.75	16.72	4.22	17.37	12.28
1株当たり当期純損失 (円)	93.51	29.25	223.54	79.32	31.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	65.6	6.7	23.5	43.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△760,293	△1,487,561	△1,566,465	△1,956,527	△2,211,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,112	△89,056	△236,698	△801,386	△3,172,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,564	1,893,513	1,560,730	3,774,076	4,251,128
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	203,649	520,545	278,111	1,294,337	146,101
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (10)	128 (7)	102 (4)	73 (3)	65 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期から第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,023,942	4,691,264	2,511,700	2,326,055	542,074
経常損失 (千円)	890,113	1,009,922	1,436,425	1,790,328	2,712,654
当期純損失 (千円)	1,309,772	1,953,524	3,774,852	2,042,106	2,814,768
資本金 (千円)	1,577,298	2,698,306	3,474,010	4,911,821	2,575,637
発行済株式総数 (株)	43,453,134	139,820,423	22,316,726	43,430,606	137,928,861
純資産額 (千円)	2,113,399	2,336,061	108,380	939,955	1,840,850
総資産額 (千円)	4,515,722	3,563,857	1,317,210	2,675,589	3,921,346
1株当たり純資産額 (円)	48.65	16.71	4.86	21.64	13.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 (円)	99.10	29.20	222.67	73.17	30.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	65.5	8.2	35.1	46.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	164 (10)	128 (7)	99 (4)	57 (3)	13 (—)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期から第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第39期から第42期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 当事業年度に会社分割を行い、持株会社へ移行しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年2月	賃貸住宅販売業を目的として、大阪市東淀川区西三国町5丁目78番地に高杉建設株式会社を設立
昭和46年2月	営業活動を休止
昭和46年5月	兵庫県尼崎市栗山字屋敷田148番地の2に本社移転
昭和47年12月	兵庫県尼崎市塚口字長溝96番地の2に本社移転
昭和48年8月	大阪府豊中市服部寿町4丁目1番12号に本社移転
昭和51年11月	木造注文住宅の受注・設計・施工・監理を事業目的としてラジオ熊本総合住宅展示場に出展し、営業活動を再開
昭和51年11月	熊本出張所(現：熊本営業所)開設
昭和53年2月	岡山営業所開設
昭和53年3月	名古屋営業所開設
昭和53年5月	高松営業所(現：高松支店)開設
昭和53年7月	大阪府豊中市螢池西町1丁目22番13号に本社移転
昭和57年12月	大阪府吹田市江の木町1番1号に本社移転
昭和62年9月	大阪市淀川区宮原二丁目12番5号に本社移転
平成2年11月	大阪市淀川区宮原一丁目16番43号に本社移転
平成4年1月	グローバル高松(賃貸用マンション)竣工
平成4年6月	丸亀出張所開設
平成8年10月	商号をキーイングホーム株式会社に変更
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年4月	株式の追加取得により株式会社シー・ディーコーポレーションが子会社となる。
平成12年10月	分譲住宅事業部を新設し、分譲住宅事業に進出
平成13年10月	会社分割により、キーイング・ホームテクノ株式会社(連結子会社)を設立
平成14年11月	リフォーム事業本部を新設
平成14年11月	九州支社開設
平成14年11月	無添加住宅事業本部を新設
平成15年11月	無添加100年仕様住宅(エターナル100)を発表
平成16年3月	東京支店を東京本社へ改称し、大阪本社とともに2本社制採用
平成16年4月	無添加住宅宇多津展示場オープン
平成16年5月	無添加100年仕様住宅箕面展示場オープン
平成16年6月	無添加100年仕様住宅横浜展示場オープン
平成16年7月	大阪府吹田市豊津町2番30号江坂ナックビル3階に本社機能を移転
平成16年7月	株式会社シー・ディー・コーポレーション(連結子会社)の商号を千年の杜建設株式会社に変更
平成16年8月	株式会社ベリーケイ(連結子会社)設立
平成16年10月	商号を株式会社千年の杜に変更
平成17年4月	BAU BIO INTERNATIONAL株式会社(連結子会社)設立
平成17年12月	MILLENNIUM INVESTMENT株式会社(連結子会社)設立
平成18年3月	キーイング・ホームテクノ株式会社(連結子会社)の商号を千年の杜サービス株式会社に変更
平成18年8月	純粋持株会社に移行
平成18年8月	住宅事業部の全事業を千年の杜建設株式会社に継承

平成18年8月	千年の杜建設株式会社の商号を千年の杜住宅株式会社に変更
平成18年9月	株式会社HWジャパンの株式を取得し、完全子会社化
平成19年3月	株式会社ベリーケイの全株式を売却
平成19年3月	エンバイロメンタルパートナーズ株式会社を連結除外
平成19年4月	BAU BIO INTERNATIONAL株式会社の全株式を売却

3 【事業の内容】

(当社の主要な事業内容)

当社は、住宅事業等を営むグループ会社の株式等を所有することにより、当該会社の事業活動を戦略的に統治しております。

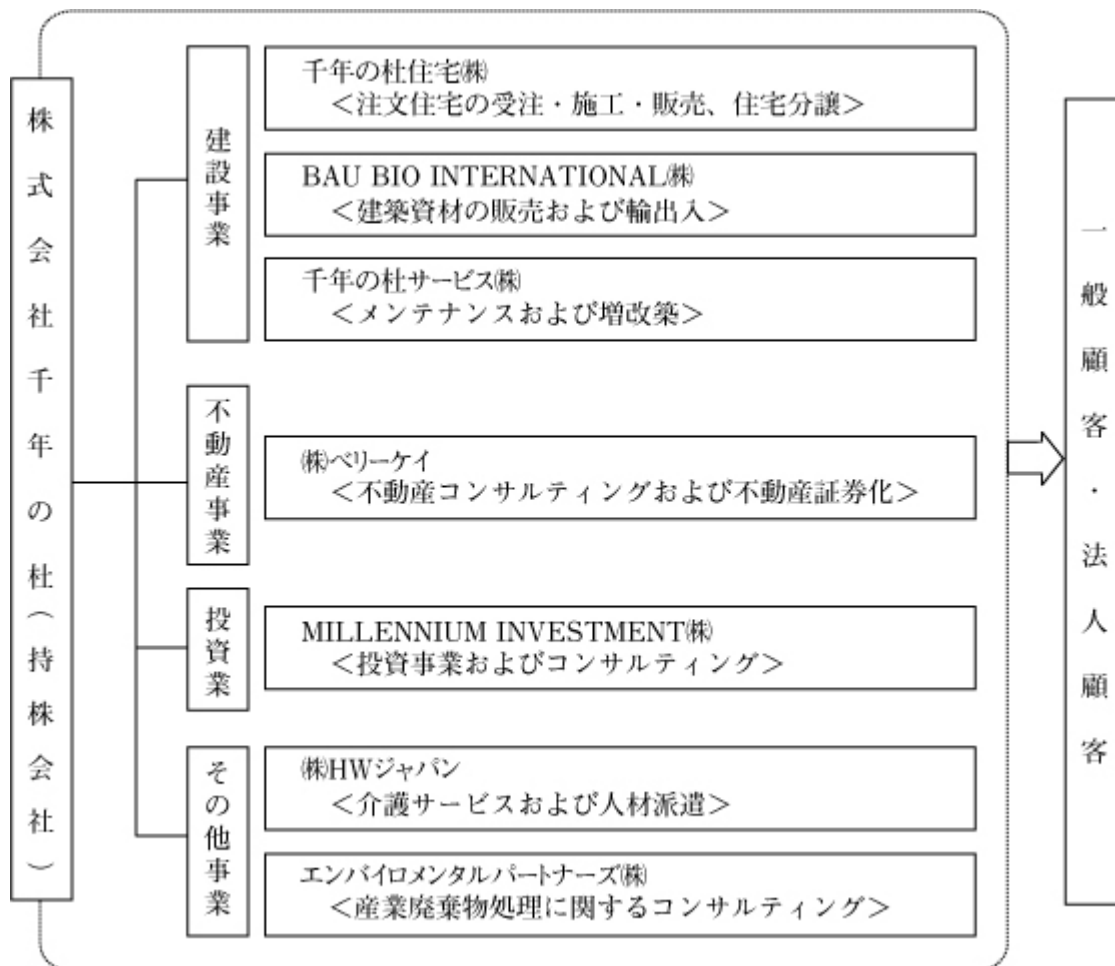
(当社グループの主要な事業内容)

当社グループの基幹業務である住宅事業においては「バウビオロジー」のコンセプトのもと、自然素材を使用した体に優しい住宅の施工、販売、増改築および資材の流通を中心に展開し、また、当社グループの理念に合った老人介護訪問サービスに代表される新規事業への進出や有望事業への積極的な投融資事業により、株主の負託に応える収益性、成長性を備えた事業展開を行っております。

当グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1)建設事業・・・ 木造注文住宅の受注・施工・販売、アフターサービス・メンテナンスおよび増改築事業を主たる事業としているほか、建築資材の輸入、分譲住宅事業、賃貸事業等を行っており、当社、千年の杜住宅㈱、千年の杜サービス㈱およびBAU BIO INTERNATIONAL㈱が携わっております。
- (2)不動産事業・・・ 土地活用、土地資産の運用、資産継承、国内外での資産信託スキーム作り等の資産家向けコンサルティング事業を主な業務としており、㈱ベリーケイが携わっております。
- (3)投資事業・・・ 投資事業を主な業務としており、MILLENNIUM INVESTMENT㈱が携わっております。
- (4)その他事業・・・ 廃棄物処理のコンサルティングならびに介護サービスおよび人材派遣を主な業務としており、エンバイロメンタルパートナーズ㈱および㈱HWジャパンが携わっております。

[事業系統図]



- (注) 1. 千年の杜建設株式会社は、当連結会計年度から千年の杜住宅株式会社へ商号変更しております。
 2. 株式会社ベリーケイは、平成19年3月31日、当社連結対象からはずれております。
 3. エンバイロメンタルパートナーズ株式会社は、平成19年3月31日、当社連結対象からはずれております。
 4. BAU BIO INTERNATIONAL株式会社は、平成19年4月19日、当社連結対象からはずれております

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又 は 被所有割合 (%)	関係内容
<連結子会社> 千年の杜住宅(株) (注) 2	東京都港区	57	建設事業	100.0	注文住宅の受注・施工・販売・住 宅分譲 1名
千年の杜サービス(株)	神奈川県横浜市 西区	50	建設事業	100.0	当社住宅のアクターサービス・メ ンテナンス・増改築 役員の兼務 1名
MILLENNIUM INVESTMENT(株)	東京都港区	30	投資事業	100.0	投資事業 役員の兼務 1名 資金援助あり。
(株)HWジャパン	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0	介護サービス・人材派遣事業 役員の兼務 1名
その他3社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 千年の杜住宅(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等 ①売上高 830百万円
②経常損失 141百万円
③当期純損失 214百万円
④純資産額 △54百万円
⑤総資産額 248百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	32 (2)
不動産事業	10 (-)
投資事業	- (-)
その他事業	23 (-)
合計	65 (2)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13 (-)	35.9	1.3	5,249,256

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 会社分割による持株会社に移行したことに伴い、前事業年度に比べ従業員数は44名減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善も進み、また、首都圏を中心とした大都市圏の不動産投資も継続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方では、原材料価格の高止まりや金利の上昇不安等から個人消費も伸び悩み、景気の先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主力の戸建住宅事業に関しましては、平成18年度におきまして新設住宅着工数が前年比4.4%増と4年連続の増加で推移し、低迷していた戸建注文住宅も同前年比1.5%増と3年ぶりにプラスに転じ、住宅市場は明るさを取り戻した感がありました。しかしながら、平成19年度になり地価上昇による先行きの不安要因も出始め、新設住宅着工数が前年同月比で2ヶ月連続で減少に転じるなど、未だ予断を許さない状況であります。

このような経営環境下、当社グループは当連結会計年度において、会社分割による株式会社千年の杜の純粋持株会社化を行い、戸建住宅事業に関しましては連結子会社であります千年の杜住宅株式会社に事業譲渡するとともに、営業の中心を首都圏に転換いたしました。また、在宅介護サービスを展開する株式会社HWジャパンを完全子会社化し経営の多角化を図る一方で、不採算事業の整理を進めました。そして投資を事業目的とする子会社MILLENNIUM INVESTMENT株式会社による採算性の高い事業への進出を模索するなど抜本的な改革に着手しており、経営資源の効率的活用に向け鋭意邁進しているところであります。

以上のように、当社グループは現在、早期黒字化のための抜本的改革の途上であり、新規事業をはじめとする積極経営の推進に注力いたしましたが、未だ改革の成果が業績に反映されるまでには至らず、誠に遺憾ながら、売上高は1,480百万円(前年度比50.1%減)、営業損失は、前連結会計年度1,385百万円、当連結会計年度3,076百万円、経常損失は前連結会計年度2,032百万円、当連結会計年度3,063百万円、当期純損失は前連結会計年度2,213百万円、当連結会計年度2,922百万円という結果となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業は、名古屋以西における戸建住宅事業を縮小したこと、および当連結会計年度中に売上計上を予定しておりました大型物件等の完成が来期にずれ込む見込みとなり、売上高は926百万円と前年同期と比べ1,486百万円の減少という結果になりました。営業損失は、事業縮小に伴う販売費及び一般管理費の減少等により172百万円と前年同期と比べ409百万円の減少となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、保有しておりました分譲地の売却は進みましたが、新たな分譲地の仕入および開発計画が難航し、売上高は379百万円と前年同期と比べ166百万円の減少という結果となり、前年同期では38百万円の営業利益でありましたが、当期におきましては51百万円の営業損失という結果となりました。

(投資事業)

投資事業は、投資先の株式公開または適正な株価算定による時価評価の上昇等による売却益もしくは含み益を見込んでおりましたものの、当連結会計年度において投資先の株式公開等の実現には至らず、売上高は99百万円と前年同期と比べ93百万円の増加という結果に止まりました。営業損失におきましては、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました株式交付費等のファイナンス・コストを当連

結会計年度より売上原価に計上しましたため、2,097百万円と前年同期と比べ1,871百万円の増加という結果となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、主に介護事業において稼働時期が当初計画よりもずれ込んだことが影響し、売上高は75百万円と、前年同期と比べ75百万円の増加となりましたが、営業損失におきましては、新規事業に関する先行投資を伴う営業費用を計上しましたことにより、139百万円と前年同期と比べ114百万円の増加という結果となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,148千円減少し、当連結会計年度末には、146百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は2,211百万円となりました。（前年同期は1,956百万円の減少）これは主に税金等調整前当期損失2,958百万円による資金の減少と、売上債権の減少額424百万円および貸倒引当金の増加額557百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,172百万円となりました。（前年同期は801百万円の減少）これは主に貸付金による支出3,682百万円、投資有価証券の取得による支出1,680百万円および貸付金の回収による収入2,091百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4,251百万円となりました。（前年同期は3,774百万円の増加）これは主に新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が2,909百万円、新株予約権付社債の発行による収入が2,000百万円ありましたこと、および短期借入金純増減額の支出が511百万円ありましたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業	440,584	26.3
不動産事業	379,480	69.5
投資事業	99,693	—
その他事業	75,193	—
計	994,950	44.7

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業	926,202	38.4
不動産事業	379,480	69.5
投資事業	99,693	—
その他事業	75,193	—
計	1,480,571	49.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)不動産の関西 (平成18年4月24日付で (株)デイグランに社名変更)	542,495	18.2	—	—

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績は期中受注高を表示しております。

4. 当社グループ(当社及び当社の関係会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」を記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度におきまして会社分割を実施し、大幅な組織改革を実行いたしました。今後の方針といたしましては、事業モデルの再構築をさらに推し進め、収益を生む組織へと脱皮を図ってまいります。

①建設事業

収益を生む企業組織へ変貌するために、首都圏に特化しました戸建住宅事業に関しましては、地価の上昇や環境問題といった首都圏の住宅事情を勘案し、依然住宅の取得に積極的である中高年層を含む一次取得者層をメインターゲットに定めた営業戦略を展開してまいります。具体的には、従来のパウビオホームを主軸に、顧客の多様なニーズに対応するよう更なる新商品の開発・投入に努め、多様性のある商品ラインアップにより市場競争力の強化を図っていく所存であります。また、長期にわたりお客様に満足してお住まいいただくためのCS活動の推進としましては、引き続きアフターサービスを徹底し、既入居者の方々へのリフォーム事業にも注力してまいります。

②投資事業

投資事業におきましては、投資判断基準をより明確にし、回収期間をも考慮した投資コストに見合う案件を選別し、投資回収期間の短縮化に努めてまいります。また、組織改変による持株会社化のメリットを活かし、将来有望な企業の子会社化および既存事業とのアライアンスも意識した新規事業の設立など、事業領域の拡大を検討し、当社グループの早期の黒字化に向け積極的な投資活動を行ってまいります。

③その他の事業

介護事業をはじめとするその他の事業につきましては、各事業の経営の安定化を課題としており、人材の確保および営業力の強化による事業の成長を図ってまいります。これらの事業につきましては、当社グループ拡大の基盤として位置付け、あらゆる面でグループの相乗効果を最大限発揮し業績の向上に努めていく所存であります。

当社グループといたしましては、これらの事業を柱として、グループの組織改革と収益構造の改善を現在も進めており、継続的にマイナスとなっている営業キャッシュフローの改善および早期の黒字化を目指し、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに満足していただけるよう企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

当社グループの主要事業である住宅市場は、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、今後の金利の上昇や景気の見通しの悪化によっては、受注及び売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの行う事業については、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、介護保険法、その他多数の法令による規制を受けています。今後、これらの関係法令の改廃や規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報の機密保持について

当社グループは業務の性格上、顧客の個人情報に触れることが多く、機密保持については当社グループ役職員や外注先社員等に徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ機密情報の漏洩に努めております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用問題にも発展し、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物の連結期末残高は、146百万円となっており、前連結会計年度末に比べ、1,148百万円の減少となっております。これは主に、営業活動による資金の減少2,211百万円および投資活動による資金の減少3,172百万円に対し、新株予約権の行使および新株予約権付社債の発行による財務活動による資金が4,909百万円増加したことを反映したものであります。

当社グループは当連結会計年度において営業活動による資金の減少が2,211百万円でありますため、財務活動による資金の増加が必要であります。

(5) 財政状態及び経営成績

当社グループの投資活動による資金の減少は3,172百万円あり、これは主に新規事業や投資先への貸付金支出および投資有価証券の取得による支出によるものであり、今後の貸付先ならびに投資先の事業の見通しによっては貸倒および有価証券評価損になる可能性があります、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または前提があること

(第5 経理の状況の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」をご参照ください。)

(7) その他

平成17年3月に、当社の業務縮小に伴い人員整理を行なった後、元当社従業員2名により解雇を不服として平成17年6月に大阪地方裁判所に損害賠償請求の訴えが提起され、現在審理中であります。(当社に対する損害賠償請求金額は122百万円であります)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社の基本的な方針はできるだけ費用または損失については見込が可能な限り当該期間に計上するというものであります。具体的には、回収可能性の低い一部資産の貸倒損失処理、展示場建物の減損損失処理、短期貸付金に対する貸倒引当金の設定などでありまして、

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、流動資産は20億4千7百万円で前期に比べ8億9千2百万円の減少となりますが、これは主に現金及び預金が12億4千8百万円、完成工事未収入金が5億5千3百万円、販売用不動産が2億2千万円減少し、貸倒引当金が6億7百万円、短期貸付金が15億4千万円増加したことによるものであります。

固定資産は18億9千1百万円で、前期に比べ16億2千7百万円の増加となりましたが、これは主に投資有価証券16億8千万円の増加によるものであります。資産合計は39億3千8百万円で前期に比べ7億3千5百万円の増加となりました。

負債に関しましては、流動負債が2億2千1百万円、固定負債は20億2千3百万円、負債合計は22億4千4百万円で前期に比べ8百万円の増加となりました。

純資産に関しましては、資本金が25億7千5百万円、資本剰余金は20億8千1百万円となり、その合計は前期に比べ16億9千万円の減少となりました。これは主に平成18年5月10日および平成18年12月20日に発行いたしました新株予約権の行使による増加、前期の損失処理に伴う資本剰余金の取り崩しおよび平成18年8月1日に実施いたしました減資による減少であります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、会社分割による株式会社千年の杜の持株会社化等の、大規模なグループの組織の再構築に取り組んだことにより、売上高前連結会計年度比50.1%の減少となりました。販売費及び一般管理費は住宅事業の大幅な縮小により37%減少となりましたが、投資事業における投資コストとして株式交付費を売上原価として計上しました結果、当期純損失は2,922百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当連結会計年度は会社分割に伴い、住宅事業以外の投資事業、介護ビジネス事業といった新規事業にも進出いたしました。これらの事業の業績如何によっては経営成績が大きく左右されることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、当連結会計年度に行いました会社分割による持株会社としての特性を活かし、有望な事業への投資または新規事業への進出を足がかりとしてグループの事業領域の拡大を目指してまいります。

建設事業におきましては、主要事業の戸建住宅事業を首都圏に特化したことにより、多様な顧客ニーズに対応し、なおかつ採算性を重視した商品の研究・開発を行ってまいります。

投資事業におきましては、キャピタルゲインとインカムゲインのバランスを考慮し、投資コストと回転率を重視した案件に対し積極的な投資を行ってまいります。

その他の事業におきましては、各事業の成長性・収益性を伸ばしていくことにより、グループ全体の

収益に寄与していく方針であります。

当社グループといたしましては、今後の事業環境を適宜慎重に検討し、経営資源の効率化のために、有力な事業の選択と資源の集中、不採算事業の整理を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、前連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,294百万円、当連結会計年度における期末残高は146百万円と約1,148百万円減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フロー2,211百万円のマイナス及び投資活動によるキャッシュ・フロー3,172百万円のマイナスを、財務活動によるキャッシュ・フロー4,251百万円で補填する形になりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株予約権の行使並びに新株予約権付社債の発行による収入合計4,909百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、平成14年3月期以降無配であること、そしてこの赤字体質から脱却して早急に配当できる体力をつける必要があることを認識しております。そのためには厳しい経営環境のもと販売拡大及び固定費の圧縮等による利益の確保が急務であり、戸建住宅事業においては東京・横浜等の首都圏の販売網の拡充、工事原価及び固定費の徹底した見直し、投資およびその他の事業においては事業領域の拡大と外部登用を含めた人材の質的強化などを強く推し進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は15百万円であり、その内容の主なものは建物7百万円、ソフトウェア3百万円、工具器具備品が4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社管理業務	統括業務施設	5,233	2,885	8,118	13

(注) 1 本社の事務所は賃貸物件であります。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

- (注) 1. 平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、495,000,000株減少し、55,000,000株となっております。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より33,000,000株増加し、88,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,928,861	22,502,606	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	137,928,861	22,502,606	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、124,135,975株減少し、13,792,886株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成16年6月21日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	190	190
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000	1,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245	2,450
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 122	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社および子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 ③その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当社および子会社の対象取締役、監査役および従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整しております。
- 取締役および監査役の退任ならびに従業員の退職により、新株予約権の数1,210個と新株予約権の目的となる株式の数121,000株は失権しております。

③平成18年4月24日の取締役会決議

第5回新株予約権	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,112,500	4,111,250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30.4	304
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月10日 至 平成20年5月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30.4 資本組入額 16	発行価格 304 資本組入額 152
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 旧商法第280条ノ20の規定に基づき、平成18年4月24日取締役会で、新株予約権を付与する方式により、DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltdに対して新株予約権を付与することを決議しております。

2. 新株予約権の発行価額は1個あたり10,000円であります。
3. 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、行使価額(ただし、修正または調整された場合は修正後または調整後の行使価額)で除して得られる最大単元株式数とする。
4. 平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。
5. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する場合における株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初63円とする。

(2) 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、3ヶ月毎の最終取引日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、取引日は株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)が、その時点で有効な行使価額を下回る場合には決定日価額に修正(以下、決定日価額に修正された行使価額を「修正後行使価額」という。)され、それ以外の場合には修正されない。なお、時価算定期間内に、行使価額の調整事由が生じた場合は、修正後行使価額は、本新株予約権の発行要項に従い当社が適当と判断する値に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が32円(以下「下限行使価額」という。ただし、本欄第(3)による調整を受ける)を下回る場合には修正後行使価額は下限行使価額とする。

(3) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合ならびに株式分割により当社普通株式を発行する場合、および時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行するには、次に定める算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \right)}{1 \text{株当り時価}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜行使価額を変更する。

- (4) 平成18年12月4日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債および第6回新株予約権の発行ならびに平成19年5月8日を効力発生日とする株式

の併合に伴い、新株予約権の行使時の払込金額を調整しております。

6. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額中資本に組入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
7. 主な新株予約権の行使条件について
本新株予約権の一部行使はできない。
8. 本新株予約権の消却事由及び消却の条件
 - (1) 当社は、本新株予約権の償却が必要と当社取締役会が決議した場合、旧商法第280条ノ36の規定に従って通知し、かつ（本新株予約権証券が発行されている場合は）公告したうえで、本新株予約権者に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、その時点において残存する本新株予約権の全部を1個あたり10,000円の金額で消却することができる。
 - (2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、旧商法第280条ノ36の規定に従って通知し、かつ公告したうえで、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、その時点において残存する本新株予約権の全部を1個あたり10,000円の金額で消却する。

③平成18年12月4日の取締役会決議

第6回新株予約権	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	164	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,189,500	7,184,460
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15.3	103.0
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月20日 至 平成20年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15.3 資本組入額 8	発行価格 103.0 資本組入額 52
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
本新株予約権の取得事由及び取得の条件	(注) 8	同左

(注) 1. 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年12月4日取締役会で、新株予約権を付与する方式により、KING CAPITAL HOLDINGS LIMITEDに対して新株予約権を付与することを決議しております。

2. 新株予約権の発行価額は1個あたり10,000円であります。
3. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額(ただし、行使価額の修正または調整された場合は修正後または調整後の行使価額)で除して得られる最大単元株数とする。
4. 平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。
5. 本新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額(以下に定義する。)に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する場合における株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初28円とする。

(3) 行使価額の修正

新株予約権の発行後、毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、取引日は株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)が、その時点で有効な行使価額を下回る場合には決定日価額に修正(以下、決定日価額に修正された行使価額を「修正後行使価額」という。)され、それ以外の場合には修正されない。なお、時価算定期間内に、行使価額の調整事由が生じた場合は、修正後行使価額は、本新株予約権の発行要項に従い当社が適当と判断する値に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が9円(以下「下限行使価額」という。ただし、本欄第(4)に定める調整を受ける。)を下回る場合には修正後行使価額は下限行使価額とする。

(4) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る払込金額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または転換による場合を除く。)ならびに株式分割により当社普通株式を発行する場合、および時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行するには、次に

定める算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜行使価額を変更する。

(5) 平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、新株予約権の行使時の払込金額を調整しております。

6. 行使によって発行する新株の払込金額中の資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項(1)記載の資本金等増加限度額から本項(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 主な新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

8. 本新株予約権の取得事由及び取得の条件

(1) 当社は、当社取締役会が必要と認めた場合には、本新株予約権の発行日の翌日以降、本新株予約権証券が発行されている場合は当社取締役会で定める取得日に先立つ2週間以上前に新株予約権証券を当該取得日までに当社に提出すべき旨を公告し、かつ新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に対して通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権1個当たり10,000円にて、残存する本新株予約権の全部または一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

(2) 当社は、株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合、本新株予約権証券が発行されている場合は当社取締役会で定める取得日に先立つ2週間以上前に新株予約権証券を当該取得日までに当社に提出すべき旨を公告し、かつ、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に対して通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権1個当たり10,000円にて残存する本新株予約権の全部を取得する。

③平成18年12月4日の取締役会決議

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,718,954	19,417,475
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15.3	103.0
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月20日 至 平成20年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15.3 資本組入額 8	発行価格 103 資本組入額 52
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)7	(注)7
新株予約権付社債の残高(千円)	2,000,000	2,000,000

(注)1. 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年12月4日取締役会で、新株予約権を付与する方式により、KING CAPITAL HOLDINGS LIMITEDに対して新株予約権を付与することを決議しております。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行または、これに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を「新株予約権の行使時の払込金額」で除して得られる最大整数とする。

3. 平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

4. (1) 本新株予約権の転換に際して払い込みをなすべき1株あたりの額は、当初28円とする。ただし、転換価額は修正または調整されることがある。

(2) 転換価額の修正

本新株予約権の発行後、毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日

まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、取引日は株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）が、その時点で有効な転換価額を下回る場合には決定日価額に修正され、（以下、決定日価額に修正された転換価額を「修正後転換価額」という。）され、それ以外の場合には修正されない。なお、時価算定期間内に、本欄第(3)項で定める転換価額の調整事由が生じた場合は、修正後転換価額は、本新株予約権の発行要項に従い当社が適当と判断する値に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が9円（以下「下限転換価額」という。ただし、本欄第(3)による調整を受ける。）を下回る場合には修正後転換価額は下限転換価額とする。

(3) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行しまたは当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または転換による場合を除く。）ならびに株式分割により当社普通株式を発行する場合、および時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行するには、次に定める算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜転換価額を変更する。

(4) 平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、新株予約権の行使時の払込金額を調整しております。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
7. 代用払込みに関する事項

新株予約権の行使に際して出資される財産は、本新株予約権に係る本社債とし、本社債の価額はその払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に換価額（ただし、転換価額の修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額）を乗じた額が行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を下回る場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該差額部分を除く本社債とし、この場合の本社債の価額は、本社債の払込金額から上記差額を差し引いた額とする。上記ただし書きの場合には、本社債の償還金として上記差額を償還する。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月～2月 (注1)	29,000,000	43,453,134	725,000	1,577,298	725,000	1,369,081
平成15年4月23日 (注2)	10,100,000	53,553,134	252,500	1,829,798	252,500	1,621,581
平成15年6月27日 (注3)	2,000,000	55,553,134	48,000	1,877,798	48,000	1,669,581
平成15年6月27日 (注4)	—	55,553,134	—	1,877,798	△826,673	842,908
平成15年8月1日～ 平成15年8月31日 (注5)	41,499	55,594,633	1,037	1,878,835	1,037	843,945
平成15年9月25日 (注6)	4,400,000	59,994,633	110,000	1,988,835	110,000	953,945
平成15年12月17日 (注7)	3,000,000	62,994,633	75,000	2,063,835	75,000	1,028,945
平成16年2月20日 (注8)	43,884,614	106,879,247	367,999	2,431,835	332,000	1,360,945
平成16年3月30日 (注9)	32,941,176	139,820,423	266,470	2,698,306	233,529	1,594,474
平成16年6月18日 (注10)	18,750,000	158,570,423	300,000	2,998,306	300,000	1,894,474
平成16年10月1日 (注11)	△142,713,381	15,857,042	—	2,998,306	—	1,894,474
平成16年12月31日～ 平成17年1月27日 (注12)	2,809,684	18,666,726	176,404	3,174,710	173,595	2,068,070
平成17年2月25日 (注13)	3,650,000	22,316,726	299,300	3,474,010	299,300	2,367,370
平成17年6月29日 (注14)	—	22,316,726	—	3,474,010	△2,367,370	—
平成17年8月26日 (注15)	1,875,000	24,191,726	150,000	3,624,010	150,000	150,000
平成17年9月30日～ 平成18年1月18日 (注16)	13,500,000	37,691,726	1,086,750	4,710,760	1,086,750	1,236,750
平成18年3月28日 (注17)	1,434,720	39,126,446	50,215	4,760,976	49,784	1,286,534
平成18年3月31日 (注18)	1,434,720	40,561,166	50,215	4,811,191	49,784	1,336,319
平成18年3月31日 (注19)	2,869,440	43,430,606	100,630	4,911,821	99,569	1,435,889
平成18年4月30日 (注20)	19,695,913	63,126,519	603,359	5,515,181	597,339	2,033,228
平成18年5月31日 (注21)	11,006,605	74,133,124	306,569	5,821,750	293,730	2,326,959
平成18年6月1日～ 平成18年6月28日 (注22)	4,247,832	78,380,956	95,972	5,917,723	94,216	2,421,175
平成18年6月29日 (注23)	—	78,380,956	—	5,917,723	△1,435,889	985,286
平成18年6月30日 (注24)	227,790	78,608,746	5,021	5,922,744	4,988	990,275
平成18年7月31日 (注25)	9,472,700	88,081,446	206,264	6,129,009	204,144	1,194,419
平成18年8月1日 (注26)	—	88,081,446	△4,211,821	1,917,187	—	1,194,419
平成18年8月4日～ 平成18年8月23日 (注27)	9,608,425	97,689,871	181,497	2,098,685	168,825	1,363,245
平成18年9月30日 (注28)	3,954,790	101,644,661	71,326	2,170,011	68,813	1,432,058
平成18年11月30日 (注29)	14,062,500	115,707,161	225,450	2,395,461	225,000	1,675,058

平成19年1月31日 (注30)	22,221,700	137,928,861	180,175	2,575,637	180,175	1,837,234
---------------------	------------	-------------	---------	-----------	---------	-----------

- (注) 1 円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加
- 2 第三者割当増資による増加
発行価格 50円
資本組入額 25円
- 3 第三者割当増資による増加
発行価格 48円
資本組入額 24円
- 4 旧商法第289条第2項の規定に基づき欠損金填補のため減少
- 5 新株予約権の権利行使による増加
- 6 第三者割当増資による増加
発行価格 50円
資本組入額 25円
- 7 第三者割当増資による増加
発行価格 50円
資本組入額 25円
- 8 円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加
- 9 円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加

- 10 第三者割当増資による増加
発行価格 32円
資本組入額 16円
- 11 10株を1株に併合したことによる減少
- 12 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加
- 13 第三者割当増資による増加
発行価格 164円
資本組入額 82円
- 14 旧商法第289条第2項の規定に基づき欠損金填補のため減少
- 15 第三者割当増資による増加
発行価格 160円
資本組入額 80円
- 16 新株予約権の権利行使による増加
- 17 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加
- 18 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加
- 19 新株予約権の権利行使による増加
- 20 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加および新株予約権の行使による増加
- 21 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加および新株予約権の行使による増加
- 22 新株予約権の権利行使による増加
- 23 旧商法第289条第2項の規定に基づき欠損金填補のため減少
- 24 新株予約権の権利行使による増加
- 25 新株予約権の権利行使による増加
- 26 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本金減少決議による減少
- 27 新株予約権の権利行使による増加
- 28 新株予約権の権利行使による増加
- 29 新株予約権の権利行使による増加
- 30 新株予約権の権利行使による増加
- 31 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,709千株、資本金が450百万円、資本準備金が450百万円それぞれ増加しております。また、平成19年5月8日を効力発生日とする株式の併合に伴い、発行済株式の総数が132,620千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	13	129	10	12	9,790	9,956	—
所有株式数(単元)	—	46,411	33,197	153,357	227,237	808	918,251	1,379,261	2,761
所有株式数の割合(%)	—	3.36	2.41	11.12	16.47	0.06	66.57	100.0	—

(注) 1 自己株式3,201株は、「個人その他」欄に32単元、「単元未満株式の状況」に1株含めております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5,005単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンフンカイインベストメント サービスクライアントアカウ ント(常任代理人 日産センテ ュリー証券株式会社)	東京都中央区日本橋人形町2丁目26-5	16,963	12.29
ユーオービーカイヒアンプライ ベトリミテッドアカウントク ライアント(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	5,443	3.94
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	4,410	3.19
坂井洋子	北海道勇払郡安平町	4,320	3.13
有限会社ジー・アンド・エム・ ホールディングス	東京都渋谷区円山町26-7	4,320	3.13
フォーエバープロモーション株 式会社	東京都港区西麻布1丁目10-15	3,125	2.26
三崎正敏	東京都港区高輪	3,086	2.23
株式会社スクエアコンサルティ ング	東京都港区高輪4丁目10-31	3,086	2.23
小島一元	大阪府八尾市山本町	2,973	2.15
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	2,154	1.56
計		49,885	36.16

(注) 上記、大阪証券金融株式会社の所有株式は、証券取引法第156条の24に規定する業務により所有する株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,922,900	1,379,229	—
単元未満株式	普通株式 2,761	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	137,928,861	—	—
総株主の議決権	—	1,379,229	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500,500株(議決権5,005個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社千年の杜	東京都港区虎ノ門一丁目16 番16号虎ノ門1丁目MGビ ルディング	3,200	—	3,200	0.002
計	—	3,200	—	3,200	0.002

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月21日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 52名 子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88	6
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,767	91
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,201	—	3,201	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位の利益を経営の最重要課題であると認識し、安定的な配当の継続を勘案しながら業績に応じた利益還元を基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績並びに厳しい経営環境を鑑み、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	660	88	71 □284	262	58
最低(円)	27	14	22 □121	70	16

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □印は、株式併合による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	39	33	26	28	23	19
最低(円)	27	23	16	17	18	16

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	藤本 毅	昭和29年5月16日生	昭和61年4月 株式会社パオ取締役 平成12年6月 日本エンタープライズ株式会社取締役 平成14年2月 株式会社ケイブ代表取締役社長 平成15年2月 オステオジェネシス株式会社取締役 平成14年11月 アライズ株式会社取締役 平成18年12月 MILLENNIUM INVESTMENT 株式会社 監査役(現任) 平成19年3月 当社取締役 平成19年4月 千年の杜住宅株式会社 代表取締役(現任)	(注3)	—
代表取締役社長	—	横田 尚之	昭和38年9月20日生	昭和63年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成5年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所(現アクセンチュア株式会社)入社 平成7年11月 ソニー生命保険株式会社入社 平成12年4月 株式会社ズイショウ設立 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社入社 事業本部長 平成18年12月 MILLENNIUM INVESTMENT 株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長	(注3)	—
取締役	—	伊藤 隆	昭和23年3月16日生	昭和47年4月 アーサー・アンダーセン会計事務所(現アクセンチュア株式会社)入社 昭和53年4月 伊藤会計事務所所長(現任) 昭和63年6月 監査法人コスモス代表社員(現任) 平成5年3月 株式会社創コンサルティング 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 株式会社三城 監査役 平成15年6月 株式会社マクニカ 監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役	(注3)	—
取締役	—	杉浦 亮次	昭和38年6月27日生	昭和61年4月 株式会社日本薬理入社 昭和61年4月 杉浦勝税理士事務所入所 平成3年6月 株式会社ジェイ・シー・ピー・プロジェクト設立 代表取締役 平成3年8月 株式会社日本臨床薬理研究所 取締役 平成13年2月 トランスワールドエアシステム株式会社設立 代表取締役 平成15年1月 杉浦亮次税理士事務所設立 所長(現任) 平成18年5月 株式会社医療福祉経営研究所 代表取締役 平成19年6月 当社取締役	(注3)	—
取締役	—	山崎 公明	昭和39年2月4日生	昭和61年4月 日本ダイレックス株式会社入社 昭和63年8月 株式会社TMSコンサルティング(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 平成2年5月 株式会社流通デザイン研究所(現イトライジャパン株式会社)設立 代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	嶋田 彰	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 昭和49年3月 平成8年10月 平成9年5月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 株式会社スノーヴァ(現株式会社アドボックス)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社取締役退任 当社取締役会長 当社監査役	(注4)	—
常勤監査役	—	田中 宏和	昭和41年9月6日生	平成2年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成17年11月 平成19年6月	山一証券株式会社入社 コアパシフィック山一証券入社 ゲット証券株式会社入社 未来証券株式会社入社 当社監査役	(注4)	—
監査役	—	赤沼 博彦	昭和36年11月5日生	平成16年12月 平成19年2月 平成19年6月	赤沼公認会計士事務所設立 所長(現任) プログレスコンサルティング合同会社設立 代表取締役(現任) 当社監査役	(注4)	—
計							0

- (注) 1 取締役伊藤隆、杉浦亮次、山崎公明の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役田中宏和、赤沼博彦の両氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主各位の利益を考慮し、社会の要請に応える経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを重要課題と考えております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

監査役会は、取締役の職務執行及び法令等の遵守状況、その他経営全般にわたり監視を行うことにより、コーポレート・ガバナンスを一層機能させるよう努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を原則月1回開催し、当社の経営に関わる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに業績等の進捗確認を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、専門の内部監査部門である内部監査室と連携して事業所での現地監査等を行っています。

また、急激に変化する現在の経済・社会情勢に対応し、意思決定および業務執行を迅速に行うために、常勤取締役で構成されます経営委員会を週1回開催し、グループ各社の経営状況や当社グループをとりまく法令の改正等に対処しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年8月1日に会社分割を行い、大幅な組織変更を行いました。現在はグループ各社の業務手順や法令、定款および社内諸規定への適合性やグループ各社の状況を点検し、適性かつ効率的な内部統制機能を発揮して内部管理体制の充実、強化を図っております。具体的には、内部監査室が作成した監査計画に基づく監査の実施、および調査・報告、さらには改善勧告に至る内部監査の徹底に努めております。また、常勤取締役で構成されます経営委員会で週1回、業務状況の報告および情報の交換を行っております。その他適宜弁護士、公認会計士およびコンサルタント等より助言および指導を受けております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する上で、社長および本社管理部門が中心となって環境・安全リスクの洗い出しを行うとともに、内部監査機能を活用して、各現場への環境・安全リスクの認知度の向上とリスク管理状況の確認を図っております。

なお、有事にさいしては社長を本部長とする「緊急対策本部」を速やかに立ち上げ、会社全体としてその対応と早期解決を図っていくものとしております。

当社のリスク管理体制は、契約書等の法務管理、資金管理、情報システム管理に区分されます。まず、契約書等の法務管理につきましては、建設業界では特に多いとされる一般顧客との瑕疵担保責任、請負契約の費用負担の割合等の紛争に対しては工事責任者の教育の徹底、本社総務部門の体質の強化を図っております。資金管理につきましては、資金の予実管理を徹底し、設備投資等の多額の支出を伴う場合は事前報告及稟議決裁を迅速に行うことにより安定的な資金管理を行っております。また、情報システム管理につきましては外部阻害要因(ウィルス等)の排除、システムの安定した運用、業務の省力化・迅速化のためのシステム構築等を図るため、外部専門技術者の受入及びシステム部門の人員増強を行っております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成18年4月1日付で内部監査を実施する独立した部署として内部監査室(常勤1名)を設置いたしました。現場の実態把握をするため巡回を強化する方向で準備をはじめております。

内部監査の実施にあたっては、他部署からの独立性、監査権限責任の委譲、企業経営に関する見識の

制約の下、当社における内部監査体制は、その実効性を確保できるよう整備されているものと認識しております。

監査役監査につきましては、提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名体制で行っており、通常の監査業務並びに取締役会にて、取締役の業務執行状況、会社業績の進捗状況を確認し、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、監査法人及び内部監査人との調整を行い、効率的かつ適切な監査を実施しております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は飯田信夫、鈴木泰孝であり、末広監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在の当社の社外取締役である伊藤隆、杉浦亮次および山崎公明は、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

提出日現在の当社の社外監査役である田中宏和および赤沼博彦は、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は限度額月額12,000千円(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)に対し、当事業年度に支払った報酬は44,983千円であります。また、監査役に対する報酬は限度額月額3,000千円に対し、当事業年度に支払った報酬は11,900千円であります。

(9) 監査報酬の内容

当社が末広監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が18,000千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(10) 社外取締役・社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役・社外監査役との間に、同法第423条1項に規定する社外取締役・社外監査役の損害賠償責任の限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく損害責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(13) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けており、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、末広監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表	監査法人ナカチ
当連結会計年度の連結財務諸表および当事業年度の財務諸表	末広監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
現金及び預金		1,414,337		166,105		
営業未収入金等		—		99,273		
完成工事未収入金等		553,530		—		
販売用不動産		220,640		—		
未成工事支出金等		155,930		167,990		
その他のたな卸資産		72,904		40,408		
短期貸付金		697,441		2,237,750		
その他		66,241		185,061		
貸倒引当金		△241,415		△849,363		
流動資産合計		2,939,609	91.8	2,047,226	52.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		120,164		7,380		
減価償却累計額		48,001	72,162	1,483	5,896	
機械装置		—		445		
減価償却累計額		—	—	15	429	
車両運搬具		986		—		
減価償却累計額		376	610	—	—	
工具器具備品		11,321		4,514		
減価償却累計額		4,768	6,553	1,559	2,955	
有形固定資産合計			79,326		9,281	0.2
2 無形固定資産						
ソフトウェア			4,321		1,968	
その他			373		—	
無形固定資産合計			4,695		1,968	0.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券			—		1,680,000	
出資金			1,100		—	
差入保証金			41,567		50,664	
その他投資			197,655		159,592	
貸倒引当金			△60,491		△9,800	
投資その他の資産合計			179,830	5.6	1,880,456	47.8
固定資産合計			263,852	8.2	1,891,706	48.0
資産合計			3,203,462	100.0	3,938,933	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※1	215,637		85,466	
短期借入金		577,652		—	
未払金		141,390		23,914	
未払法人税等		39,501		10,406	
未成工事受入金		147,623		65,755	
完成工事補償引当金		16,500		6,000	
その他		158,334		30,375	
流動負債合計		1,296,640	40.5	221,918	5.6
II 固定負債					
社債		51,000		—	
新株予約権付社債		800,000		2,000,000	
新株予約権		8,300		—	
退職給付引当金		19,286		497	
預り保証金		60,969		22,580	
固定負債合計		939,555	29.3	2,023,077	51.4
負債合計		2,236,195	69.8	2,244,996	57.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		212,950	6.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,911,821	153.3	—	—
II 資本剰余金		1,435,889	44.8	—	—
III 利益剰余金		△5,588,752	△174.5	—	—
IV 自己株式	※3	△4,642	△0.1	—	—
資本合計		754,316	23.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,203,462	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,575,637	65.4
2 資本剰余金		—	—	2,081,831	52.9
3 利益剰余金		—	—	△2,961,795	△75.2
4 自己株式		—	—	△4,740	△0.1
株主資本合計		—	—	1,690,933	43.0
II 新株予約権		—	—	2,890	0.0
III 少数株主持分		—	—	113	0.0
純資産合計		—	—	1,693,937	43.0
負債純資産合計		—	—	3,938,933	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,964,457	100.0		1,480,571	100.0
II 売上原価			2,629,692	88.7		3,474,256	234.7
売上総利益又は 売上総損失(△)			334,764	11.3		△1,993,684	△134.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,720,580	58.0		1,083,203	73.2
営業損失			1,385,816	△46.7		3,076,888	△207.9
IV 営業外収益							
受取利息		6,952			2,350		
受取配当金		—			5		
有価証券売却益		—			19,477		
その他		10,816	17,769	0.6	28,190	50,023	3.4
V 営業外費用							
支払利息		8,653			2,982		
社債発行費償却		150,000			—		
新株発行費償却		466,357			—		
その他		39,897	664,908	22.5	33,160	36,143	2.4
経常損失			2,032,955	△68.6		3,063,008	△206.9
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入		—			54,337		
過年度損益修正益	※3	52,596			106,283		
子会社株式売却益		3,454			—		
新株予約権消却益		—	56,050	1.9	6,500	167,121	11.3
VII 特別損失							
拠点閉鎖損失	※2	235,955			—		
減損損失	※5	—			49,390		
過年度損益修正損	※4	—	235,955	7.9	13,636	63,026	4.3
税金等調整前当期純損失			2,212,860	△74.7		2,958,914	△199.9
法人税、住民税及び事業税		30,106	30,106	1.0	3,710	3,710	0.2
少数株主利益			△29,094	△1.0		△39,810	2.7
当期純損失			2,213,872	△74.7		2,922,814	△197.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,367,370
II	資本剰余金増加高 新株発行等による増加高	1,435,889	1,435,889
III	資本剰余金減少高 欠損金填補による取崩額	2,367,370	2,367,370
IV	資本剰余金期末残高		1,435,889
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△5,742,250
II	利益剰余金増加高 資本剰余金取崩による 増加額	2,367,370	2,367,370
III	利益剰余金減少高 当期純損失	2,213,872	2,213,872
IV	利益剰余金期末残高		△5,588,752

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,911,821	1,435,889	△5,588,752	△4,642	754,316
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,875,637	1,837,234			3,712,871
当期純損失			△2,922,814		△2,922,814
自己株式の取得				△97	△97
資本準備金の取崩		△1,435,889	1,435,889		—
減資	△4,211,821	244,597	3,967,224		—
連結除外による減少			146,658		146,658
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,336,184	645,942	2,626,956	△97	936,617
平成19年3月31日残高(千円)	2,575,637	2,081,831	△2,961,795	△4,740	1,690,933

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,300	212,950	975,566
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			3,712,871
当期純損失			△2,922,814
自己株式の取得			△97
資本準備金の取崩			—
減資			—
連結除外による減少			146,658
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,410	△212,837	△218,247
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,410	△212,837	718,370
平成19年3月31日残高(千円)	2,890	113	1,693,937

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△2,212,860	△2,958,914
減価償却費		72,564	32,639
長期前払費用償却額		31,756	42,927
減損損失		—	49,390
貸倒引当金の増減額(減少△)		243,572	557,256
退職給付引当金の増減額(減少△)		△12,035	△18,788
完成工事補償引当金の増減額(減少△)		6,000	△10,500
投資有価証券売却益		△18	—
新株発行費償却		466,357	—
社債発行費償却		150,000	—
固定資産除却損		71,966	—
関係会社株式売却益(△)		△3,454	△19,389
受取利息及び受取配当金		△6,954	△102,044
支払利息		8,653	8,290
売上債権の増減額(増加△)		△501,608	424,579
たな資産の増減額(増加△)		140,474	△111,524
仕入債務の増減額(減少△)		△266,950	△116,258
未成工事受入金の増減額(減少△)		△323,209	356,352
販売用不動産評価損		54,476	10,150
未払金及び未払費用の減少額		—	△232,440
その他		148,660	△86,341
小計		△1,932,611	△2,174,615
利息及び配当金の受取額		6,954	4,036
利息の支払額		△8,653	△8,290
法人税等の支払額		△22,217	△32,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,956,527	△2,211,216

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△120,000	—
定期預金の払戻による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△4,795	△14,615
無形固定資産の取得による支出		—	△2,850
長期前払費用の取得による支出		△136,796	—
投資有価証券の取得による支出		—	△1,680,000
投資有価証券の売却による収入		5,040	—
連結の範囲の変更を伴う株式の 売却による収入		—	25,313
組合出資解約による収入		100,000	990
貸付による支出		△1,248,992	△3,682,354
貸付金の回収による収入		544,565	2,091,931
子会社株式の売却による収入		64,350	—
その他		△4,758	△11,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△801,386	△3,172,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		543,452	△511,736
新株の発行による収入		2,193,642	2,909,961
新株予約権付社債の発行による収入		850,000	2,000,000
社債の発行による収入		35,000	—
社債の償還による支出		—	△51,000
新株予約権の発行による収入		22,000	4,000
自己株式取得による支出		△18	△97
少数株主への株式の発行による収入		130,000	—
少数株主からの持分の取得による支出		—	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,774,076	4,251,128
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		1,016,161	△1,132,681
V 現金及び現金同等物の期首残高		278,111	1,294,337
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (減少△)		64	△15,555
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,294,337	146,101

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度中、4度のファイナンスを行いまして、資本金は4,911,821千円、資本準備金は1,435,889千円となり、大幅な資本増強を図りました。しかしながら主力の注文住宅の受注低迷により、売上高は2,964,457千円と前連結会計年度 2,675,051千円に比べ微増したものの、前連結会計年度1,357,550千円、当連結会計年度1,385,816千円と連続して大幅な営業損失を計上いたしました。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度1,566,465千円、当連結会計年度1,956,527千円と連続して大幅なマイナスとなり、恒常的な資金不足に陥っております。さらに余剰人員の削減等の事業改革、不採算拠点の整理による拠点閉鎖費用の計上を行った結果、当期純損失は、2,213,872千円となり、利益剰余金は5,588,752千円のマイナスとなりました。この結果、期末日現在の自己資本は754,316千円となり、今後の経営計画の達成及び追加資金調達状況によっては債務超過に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が発生しております。</p> <p>当社は、住宅関連事業におきまして経営資源を横浜を中心とする市場成長性の高い首都圏に集中する為、名古屋以西の拠点を全て廃止し、廃止する拠点のアフターサービスに関しましては関係会社である千年の杜サービス株式会社に業務を移行し、営業戦略としては横浜支店を中核に首都圏市場を開拓していく方針をかため、大幅な人員の削減を断行いたしました。これによる来期の固定費を年間約6億円削減できると見込んでおります。今後は廃止拠点の地方市場では地場の工務店、ゼネコンとのパートナーシップを結び、輸入商社バウビオインターナショナルによる直輸入の自然素材の提供による「バウビオホーム」の間接的な受注増をめざし、グループ全体の売上に寄与していく方針です。また、新規事業へも積極的に進出し、投資子会社である「MILLENNIUM INVESTMENT株式会社」を設立するとともに、在宅介護サービス事業を展開する「株式会社HWジャパン」の株式取得に向けて準備をいたしております。以上のように、当社グループは現在、早期黒字化のための経営の抜本的改革途上であり、新規事業をはじめとする積極経営の推進に注力いたします。</p> <p>連結財務諸表は、注文住宅事業および新規事業が軌道に乗り、経営計画が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度中ファイナンスを行い、資本金は2,575,637千円、資本剰余金は2,081,831千円となりました。しかしながら主力の注文住宅の受注低迷により、売上高は1,480,571千円となり、営業損失は前連結会計年度1,385,816千円、当連結会計年度3,076,888千円となり、連続して大幅な営業損失を計上いたしました。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度1,956,527千円、当連結会計年度2,211,216千円と連続して大幅なマイナスとなり、恒常的な資金不足に陥っております。さらに余剰人員の削減等の事業改革等を行った結果、当期純損失は、2,922,814千円となり、利益剰余金は2,961,795千円のマイナスとなりました。この結果、上記のとおり当年度末においても営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が続いており、今後の経営計画の達成及び追加資金調達の状況によっては資金不足に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が発生しております。</p> <p>当社グループは現在、早期黒字化のための経営の抜本的改革途上であり、新規事業をはじめとする積極経営の推進に注力いたしております。当社グループは、首都圏に経営資源を集中するとともに、平成18年8月には会社分割により、住宅事業を100%子会社である千年の杜住宅株式会社へ移管いたしました。これにより株式会社千年の杜は、住宅事業、投資事業、介護事業といった複数の事業体を支配する純粋持株会社に移行し、業績の回復と安定を図ってまいります。</p> <p>財務政策につきましては、平成18年12月20日の新株予約権付社債の発行により20億円を調達したことを始めとして、発行済みであります新株予約権の行使による約29億円の資金調達を本年度中に計画しており、これによる投資事業を中心とした事業の拡大、ならびに資本の増強、および資金収支の改善を図る計画であります。</p> <p>連結財務諸表は、注文住宅事業および新規事業が軌道に乗り、経営計画が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数……………7社 千年の杜サービス(株) 千年の杜建設(株) (株)ベリーケイ BAU BIO INTERNATIONAL(株) MILLENNIUM INVESTMENT(株) (株)HWジャパン エンバイロメンタルパートナーズ(株)</p> <p>上記のうち、BAU BIO INTERNATIONAL(株)、MILLENNIUM INVESTMENT(株)については当連結会計年度において新たに出資したため、連結の範囲に含めております。また、(株)HWジャパン、エンバイロメンタルパートナーズ(株)に関しましては資本関係はございませんが、実質支配基準に該当するため、連結の範囲に含めております。なお、キーイング・ホームテクノ(株)は、当連結会計年度から千年の杜サービス(株)へ社名変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数……………7社 千年の杜サービス(株) 千年の杜住宅(株) (株)ベリーケイ BAU BIO INTERNATIONAL(株) MILLENNIUM INVESTMENT(株) (株)HWジャパン エンバイロメンタルパートナーズ(株)</p> <p>(株)ベリーケイについては、平成19年3月26日に同社株式を全て譲渡しております。またエンバイロメンタルパートナーズ(株)については、平成19年2月28日付けで実質支配基準に該当しなくなったため、両社の資産および負債は当連結会計年度末から除外しております。一方、両社の期間損益につきましては、当連結会計年度に含めております。なお、千年の杜建設(株)は当連結会計年度から千年の杜住宅(株)へ社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社および関連会社……該当ありません	持分法適用の非連結子会社および関連会社……該当ありません
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算期が連結決算期と異なる(株)HWジャパン(9月30日決算)は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 エンバイロメンタルパートナーズ(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	エンバイロメンタルパートナーズ(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価 商品 稼動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法によっ ております。 主な資産の耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 4年～27年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法によっ ております。 主な資産の耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年 工具器具備品 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	社債発行費及び新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補償に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等については発生年度の期間費用として処理しております。	— イ 貸倒引当金 同左 ロ 完成工事補償引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生時に一括償却しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、重要性のないもののみ発生時に一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式数及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部訂正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,690,933千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成16年5月に紛失した手形用紙3枚について、平成17年9月13日付で、大阪簡易裁判所において除権判決が下されました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度で営業外収益に計上していた受取利息(当連結会計年度計上額99,694千円)は、当連結会計年度における投資事業の拡大を考慮して、当連結会計年度から売上高に計上しております。なお、それに対応する売上原価には、以下の項目があります。 前連結会計年度で販売費及び一般管理費に計上していた貸倒引当金繰入額(当連結会計年度計上額646,771千円)ならびにその他手数料(当連結会計年度計上額159,492千円)。および営業外費用に計上していた株式交付費(当連結会計年度計上額1,327,500千円)。この結果、従来の方法に比較して、売上総損失が2,034,069千円、営業損失が1,227,806千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	定期預金 120,000千円		定期預金 20,004千円
	販売用不動産 198,220千円		上記担保設定の原因となった債務
	上記担保設定の原因となった債務		工事未払金等 4,911千円
	短期借入金 232,000千円		
	工事未払金等 3,505千円		
※2	発行済株式総数 普通株式 43,430,606株	※2	—
※3	自己株式の保有数	※3	—
	連結会社が保有する自己株式の数		
	普通株式1,346株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">299,197千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,336</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121,817</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,564</td></tr> <tr><td>出展費用</td><td style="text-align: right;">71,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243,572</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">85,205</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">135,421</td></tr> </table> <p>※2 拠点閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">54,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">71,966</td></tr> <tr><td>展示場解体費用</td><td style="text-align: right;">7,987</td></tr> <tr><td>拠点備品等処分費用</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>事務所現状回復費用</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>出展料違約金</td><td style="text-align: right;">9,890</td></tr> <tr><td>リース料違約金</td><td style="text-align: right;">26,769</td></tr> <tr><td>事務所家賃違約金</td><td style="text-align: right;">29,614</td></tr> <tr><td>解約返金損失</td><td style="text-align: right;">3,751</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,955</td></tr> </table>	給与手当	299,197千円	退職給付費用	3,336	広告宣伝費	121,817	減価償却費	72,564	出展費用	71,800	貸倒引当金繰入額	243,572	地代家賃	85,205	支払手数料	135,421	販売用不動産評価損	54,476千円	固定資産除却損	71,966	展示場解体費用	7,987	拠点備品等処分費用	14,000	事務所現状回復費用	17,500	出展料違約金	9,890	リース料違約金	26,769	事務所家賃違約金	29,614	解約返金損失	3,751	計	235,955	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">239,240千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">187,259</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,502</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">95,738</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">85,276</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 過年度損益修正益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度原価修正</td><td style="text-align: right;">6,790千円</td></tr> <tr><td>拠点閉鎖損失修正</td><td style="text-align: right;">67,925</td></tr> <tr><td>前年度長期前払費用償却修正</td><td style="text-align: right;">31,567</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,283</td></tr> </table> <p>※4 過年度損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸付金利息修正</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>過年度原価修正</td><td style="text-align: right;">9,471</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,636</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当グループは建設事業について減損損失を認識しており、当連結会計年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市西区みなとみらい</td> <td>展示場</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44,016千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>—</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,472千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>—</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>—</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、投資価値の回収が望めない建設事業に係る住宅展示場及び横浜事業所の工具器具備品について、全額減損処理して特別損失に計上しております。</p>	給与手当	239,240千円	支払手数料	187,259	役員報酬	105,502	租税公課	95,738	地代家賃	85,276	過年度原価修正	6,790千円	拠点閉鎖損失修正	67,925	前年度長期前払費用償却修正	31,567	計	106,283	貸付金利息修正	4,164千円	過年度原価修正	9,471	計	13,636	場所	用途	種類	金額	横浜市西区みなとみらい	展示場	建物	44,016千円	同上	—	工具器具備品	2,472千円	同上	—	ソフトウェア	2,422千円	同上	—	長期前払費用	479千円			合計	49,390千円
給与手当	299,197千円																																																																																				
退職給付費用	3,336																																																																																				
広告宣伝費	121,817																																																																																				
減価償却費	72,564																																																																																				
出展費用	71,800																																																																																				
貸倒引当金繰入額	243,572																																																																																				
地代家賃	85,205																																																																																				
支払手数料	135,421																																																																																				
販売用不動産評価損	54,476千円																																																																																				
固定資産除却損	71,966																																																																																				
展示場解体費用	7,987																																																																																				
拠点備品等処分費用	14,000																																																																																				
事務所現状回復費用	17,500																																																																																				
出展料違約金	9,890																																																																																				
リース料違約金	26,769																																																																																				
事務所家賃違約金	29,614																																																																																				
解約返金損失	3,751																																																																																				
計	235,955																																																																																				
給与手当	239,240千円																																																																																				
支払手数料	187,259																																																																																				
役員報酬	105,502																																																																																				
租税公課	95,738																																																																																				
地代家賃	85,276																																																																																				
過年度原価修正	6,790千円																																																																																				
拠点閉鎖損失修正	67,925																																																																																				
前年度長期前払費用償却修正	31,567																																																																																				
計	106,283																																																																																				
貸付金利息修正	4,164千円																																																																																				
過年度原価修正	9,471																																																																																				
計	13,636																																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																																		
横浜市西区みなとみらい	展示場	建物	44,016千円																																																																																		
同上	—	工具器具備品	2,472千円																																																																																		
同上	—	ソフトウェア	2,422千円																																																																																		
同上	—	長期前払費用	479千円																																																																																		
		合計	49,390千円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,430,606	94,498,255	—	137,928,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権付社債転換による増加	13,425,178株
第4回新株予約権行使による増加	36,592,877株
第5回新株予約権行使による増加	22,258,500株
第6回新株予約権行使による増加	22,221,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,346	1,855	—	3,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,855株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第3回新株予約権	普通株式	6,500	—	6,500	—	—
	第4回新株予約権	普通株式	25,824	10,767	36,592	—	—
	第5回新株予約権	普通株式	—	63,371	22,258	41,112	1,250
	第6回新株予約権	普通株式	—	129,411	22,221	107,189	1,640
	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,477	1,947	13,425	—	—
	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	130,718	—	130,718	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	19	—
子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			43,801	336,214	100,996	279,038	2,890

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株予約権の減少は、消却によるものです。

第4回新株予約権の増加は、行使価額の修正及び調整に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

第4回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものです。

第5回新株予約権の増加のうち、31,740,000株は新株予約権発行によるもの、31,631,000株は行使価額の修正及び調整に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

第5回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものです。

第6回新株予約権の増加のうち、71,428,500株は新株予約権発行によるもの、57,982,700株は行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

第6回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものです。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価格の修正及び調整に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使によるものです。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加のうち、71,428,571株は新株予約権付社債発行によるもの、59,290,383株は転換価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。ストック・オプションとしての新株予約権は、平成16年6月21日開催の定時株主総会決議分であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,414,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△120,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,294,337</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内訳 (円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,430千円</td> </tr> <tr> <td>円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">99,569千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,414,337千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△120,000</u>	現金及び現金同等物	1,294,337	円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額	100,430千円	円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額	99,569千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">166,105千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△20,004</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">146,101</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内訳 (円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使および新株予約権の行使)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">403,628千円</td> </tr> <tr> <td>円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">396,371千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">エンバイロメンタルパートナーズ株式会社 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">356,010千円</td> </tr> <tr> <td>(うち現金及び預金)</td> <td style="text-align: right;">(15,555千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>104,761千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">460,772千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>542,667千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">542,667千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ベリーケイ(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>16,870千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">112,611千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>7,012千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ベリーケイ売却による収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">53,835千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△28,521千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">25,314千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	166,105千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△20,004</u>	現金及び現金同等物	146,101	円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額	403,628千円	円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額	396,371千円	流動資産	356,010千円	(うち現金及び預金)	(15,555千円)	固定資産	<u>104,761千円</u>	資産合計	460,772千円	流動負債	<u>542,667千円</u>	負債合計	542,667千円	流動資産	95,741千円	固定資産	<u>16,870千円</u>	資産合計	112,611千円	流動負債	<u>7,012千円</u>	負債合計	7,012千円	株式の売却価額	53,835千円	現金及び現金同等物	<u>△28,521千円</u>	差引	25,314千円
現金及び預金勘定	1,414,337千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△120,000</u>																																																
現金及び現金同等物	1,294,337																																																
円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額	100,430千円																																																
円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額	99,569千円																																																
現金及び預金勘定	166,105千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△20,004</u>																																																
現金及び現金同等物	146,101																																																
円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額	403,628千円																																																
円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額	396,371千円																																																
流動資産	356,010千円																																																
(うち現金及び預金)	(15,555千円)																																																
固定資産	<u>104,761千円</u>																																																
資産合計	460,772千円																																																
流動負債	<u>542,667千円</u>																																																
負債合計	542,667千円																																																
流動資産	95,741千円																																																
固定資産	<u>16,870千円</u>																																																
資産合計	112,611千円																																																
流動負債	<u>7,012千円</u>																																																
負債合計	7,012千円																																																
株式の売却価額	53,835千円																																																
現金及び現金同等物	<u>△28,521千円</u>																																																
差引	25,314千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,420</td> <td style="text-align: right;">21,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,635</td> <td style="text-align: right;">19,635</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア	合計		千円	千円	取得価額相当額	21,420	21,420	減価償却累計額相当額	19,635	19,635	期末残高相当額	1,785	1,785	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </tbody> </table>		車両	合計		千円	千円	取得価額相当額	2,215	2,215	減価償却累計額相当額	1,218	1,218	期末残高相当額	996	996
	ソフトウェア	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	21,420	21,420																													
減価償却累計額相当額	19,635	19,635																													
期末残高相当額	1,785	1,785																													
	車両	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	2,215	2,215																													
減価償却累計額相当額	1,218	1,218																													
期末残高相当額	996	996																													
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,892千円	1年超	—	計	1,892	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	443千円	1年超	553	計	996																		
1年以内	1,892千円																														
1年超	—																														
計	1,892																														
1年以内	443千円																														
1年超	553																														
計	996																														
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,854千円	減価償却費相当額	10,144千円	支払利息相当額	181千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,205千円	減価償却費相当額	1,157千円	支払利息相当額	7千円																		
支払リース料	10,854千円																														
減価償却費相当額	10,144千円																														
支払利息相当額	181千円																														
支払リース料	1,205千円																														
減価償却費相当額	1,157千円																														
支払利息相当額	7千円																														
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																														
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																														
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当ありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当ありません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券
該当ありません。

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当ありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場会社	1,680,000

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金制度 当社及び連結子会社は勤続年数2年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 厚生年金基金制度 当社及び連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅分譲厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金への拠出金をもって当連結会計年度の退職給付費用としております。 なお、掛金拠出割合により計算した、当社グループの年金資産の額は152,523千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,629千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,342 〃</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△19,286 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△19,286 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△5,552千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">10,268 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,715 〃</td> </tr> </table> <p>退職給付費用は総合設立型厚生年金基金である全国住宅分譲厚生年金基金への拠出金を含めており、退職給付引当金戻入額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用していますので基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△28,629千円	年金資産	9,342 〃	連結貸借対照表計上額純額	△19,286 〃	前払年金費用	—	退職給付引当金	△19,286 〃	勤務費用	△5,552千円	厚生年金基金への拠出金	10,268 〃	退職給付費用	4,715 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金制度 同左</p> <p>(2) 厚生年金基金制度 同左 なお、掛金拠出割合により計算した、当社グループの年金資産の額は43,619千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,204千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,707 〃</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△497 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△497 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,382千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">4,316 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,698 〃</td> </tr> </table> <p>退職給付費用は総合設立型厚生年金基金である全国住宅分譲厚生年金基金への拠出金を含めており、退職給付引当金戻入額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△2,204千円	年金資産	1,707 〃	連結貸借対照表計上額純額	△497 〃	前払年金費用	—	退職給付引当金	△497 〃	勤務費用	5,382千円	厚生年金基金への拠出金	4,316 〃	退職給付費用	9,698 〃
退職給付債務	△28,629千円																																
年金資産	9,342 〃																																
連結貸借対照表計上額純額	△19,286 〃																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△19,286 〃																																
勤務費用	△5,552千円																																
厚生年金基金への拠出金	10,268 〃																																
退職給付費用	4,715 〃																																
退職給付債務	△2,204千円																																
年金資産	1,707 〃																																
連結貸借対照表計上額純額	△497 〃																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△497 〃																																
勤務費用	5,382千円																																
厚生年金基金への拠出金	4,316 〃																																
退職給付費用	9,698 〃																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

決議年月日	平成16年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 52名 子会社従業員 2名
第2回新株予約権の数	普通株式140,000株
付与日	平成17年4月1日
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において、当社または当社の関係会社の役員ないし従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について、取締役役会の承認を必要とする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)	—
前連結 (株)	—
会計年度末 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後 (株)	—
前連結 (株)	140,000
会計年度末 (株)	19,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	121,000
未行使残 (株)	19,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月21日
権利行使価格 (円)	245
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">99,399千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,857,605 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,314 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,971,318 〃</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,971,318 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	貸倒引当金	99,399千円	繰越欠損金	3,857,605 〃	その他	14,314 〃	小計	3,971,318 〃	評価性引当額	△3,971,318 〃	合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58,599千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,026,479 〃</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">105,599 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,908 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,197,587 〃</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,197,587 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	貸倒引当金	58,599千円	繰越欠損金	5,026,479 〃	資産評価損	105,599 〃	その他	6,908 〃	小計	5,197,587 〃	評価性引当額	△5,197,587 〃	合計	—
貸倒引当金	99,399千円																										
繰越欠損金	3,857,605 〃																										
その他	14,314 〃																										
小計	3,971,318 〃																										
評価性引当額	△3,971,318 〃																										
合計	—																										
貸倒引当金	58,599千円																										
繰越欠損金	5,026,479 〃																										
資産評価損	105,599 〃																										
その他	6,908 〃																										
小計	5,197,587 〃																										
評価性引当額	△5,197,587 〃																										
合計	—																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のためその記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	2,412,792	545,950	5,714	—	2,964,457	—	2,964,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,412,792	545,950	5,714	—	2,964,457	—	2,964,457
営業費用	2,994,267	507,675	231,759	25,195	3,608,896	591,377	4,350,273
営業利益又は営業損失(△)	△581,475	38,274	△226,044	△25,195	△644,439	(591,377)	△1,385,816
II 資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	896,597	591,312	1,242,771	135,378	2,866,059	337,402	3,203,462
減価償却費	71,654	910	—	—	72,564	—	72,564
資本的支出	5,013	2,813	—	—	7,827	—	7,827

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、各事業内容の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
建設事業	建築工事および土木工事の請負
不動産事業	不動産特定共同事業、不動産の賃貸、管理、売買
投資事業	投資事業、有価証券の売買
その他の事業	在宅介護サービス、環境事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた591,377千円は配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(337,402千円)は親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。
5. 前連結会計年度まで事業の種類別セグメント情報の開示は省略しておりましたが、「投資事業」など新規事業の開始に伴い当連結会計年度より記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	926,202	379,480	99,693	75,193	1,480,571	—	1,480,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	926,202	379,480	99,693	75,193	1,480,571	—	1,480,571
営業費用	1,098,653	430,508	2,196,759	214,639	3,940,561	616,898	4,557,459
営業利益又は営業損失(△)	△ 172,451	△ 51,027	△ 2,097,065	△ 139,445	△ 2,459,990	△ 616,898	△ 3,076,888
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	374,610	—	3,131,761	87,896	3,594,268	344,664	3,938,933
減価償却費	18,777	981	—	542	20,301	12,338	32,639
減損損失	49,390	—	—	—	49,390	—	49,390
資本的支出	3,559	—	—	1,635	5,194	12,270	17,465

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、各事業内容の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
建設事業	建築工事および土木工事の請負
不動産事業	不動産特定共同事業、不動産の賃貸、管理、売買
投資事業	投資事業、有価証券の売買
その他の事業	在宅介護サービス、環境事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた616,898千円は配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(344,664千円)は親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、海外に対する売上高がないことから、開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、海外に対する売上高がないことから、開示を行っておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(役員及び個人株主)

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員 の 近親者 が 議決権 の過半 数を 所有 する 会社	(有) DREAM CATCHER (注2)	横浜市 港北区 大曾根 台	40,000	家具、照明 器具の輸出 入	—	—	—	住宅販売	36,500	—	—
役員	高橋 誠	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有者) 0.1%	—	—	㈱ベリー ケイ株式 譲渡	54,850	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社役員高橋誠の近親者が議決権の過半数を所有しております。

3. 取引所及び取引条件の決定方針等

住宅販売については、個別物件の見積額に基づき一般的取引と同様に設定しております。

株式の譲渡価格は直近の純資産に基づいた価格としております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度におきましては該当はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	17円37銭	1株当たり純資産額	12円28銭
1株当たり当期純損失	79円32銭	1株当たり当期純損失	31円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,693,937
普通株式に係る純資産額	—	1,690,933
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	2,890
少数株主持分	—	113
普通株式の発行済株式数(千株)	—	137,928
普通株式の自己株式数(千株)	—	3
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	137,925

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	2,213,872	2,922,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,213,872	2,922,814
期中平均株式数(千株)	27,910	93,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- (1) 平成18年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年5月10日に以下のとおり、第5回新株予約権を発行いたしました。
- 発行する新株予約権の総数は200個で、発行価額は新株予約権1個あたり金10,000円、第三者割当の方法により、DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd. に、発行総額2,000,000円を割り当てる。
- 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により発行する数は、行使請求に係る新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額で除して得られる最大単元株式数とする。
- 新株予約権の行使に際して払い込むべき額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、新株の発行価額のうち資本へ組み入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じた金額とし、1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 新株予約権の行使により発行する株式の発行総額は2,001,620,000円であり、行使価額が修正された場合は、発行総額は増加または減少する。
- 新株予約権の申込期日及び払込期日は平成18年5月10日であり、新株予約権の行使期間は平成18年5月10日から平成20年5月10日までとする。
- 新株予約権の行使により払い込まれた資金は、運転資金に充当する予定である。

- (2) 平成18年5月26日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催予定の第42回定時株主総会に、下記のとおり、資本の減少について付議することを決議いたしました。

①資本減少の目的

資本減少による欠損補填を行うことにより、当社財務内容の健全化を図るものであります。

②減少すべき資本の額

平成18年3月31日現在の資本の額4,911,821,639円を4,211,821,639円減少します。

なお、資本の欠損補填に充てる額は3,967,224,075円とし、残余额244,597,564円はその他資本剰余金として処理します。

③資本減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、無償で資本の額のみを減少します。

④資本減少の日程

株主総会決議日	平成18年6月29日
債権者異議申述最終期日	平成18年7月31日(予定)
減資の効力発生日	平成18年8月1日(予定)

- (3) 平成18年5月26日開催の当社取締役会において、平成18年8月1日を効力発生日として、会社分割により、当社の住宅事業部(事業内容:木造注文住宅・リフォーム・増改築に係る受注等)の全事業を100%子会社である「千年の杜建設株式会社」に承継する会社分割契約を締結する旨の決議を行いました。これは、住宅事業の首都圏集中による競争力の強化を図るとともに、企業グループ全体の事業の再編成・再構築により、各事業における「競争優位の確立」に努めるためであります。
- 分割の形態は分社型吸収分割であり、分割する事業部門の平成18年3月期における売上高は785百万円、営業損失は158百万円となっております。
- 承継会社である「千年の杜建設株式会社」の平成18年3月31日現在における総資産額は73百万円、純資産額は△23百万円、従業員数は4人となっております。

- (4) 平成18年4月1日以降、下記のとおり、第4回新株予約権の行使がありました。

・平成18年4月24日	新株予約権の数	70個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 11,725,280株
	1株当たり払込金額	59.7円
	合計払込金額	699,999,216円
	新株予約権の発行価額	700,000円
	増加した資本金	352,458,400円
	増加した資本準備金	348,240,816円

・平成18年5月11日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,818,180株
	1株当たり払込金額		55円
	合計払込金額		99,999,900円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		51,009,040円
	増加した資本準備金		49,090,860円
・平成18年5月22日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,818,180株
	1株当たり払込金額		55円
	合計払込金額		99,999,900円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		51,009,040円
	増加した資本準備金		49,090,860円
・平成18年5月30日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,915,700株
	1株当たり払込金額		52.2円
	合計払込金額		99,999,540円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		51,823,900円
	増加した資本準備金		48,275,640円

(5) 平成18年4月1日以降、下記のとおり、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う転換がありました。

・平成18年4月10日	新株予約権の数		8個
	転換した社債金額		200,000,000円
	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,945,508株
	1株当たり払込金額		67.9円
	増加した資本金		100,147,272円
	増加した資本準備金		99,852,722円
・平成18年4月24日	新株予約権の数		12個
	転換した社債金額		300,000,000円
	発行する株式の種類及び数	普通株式	5,025,125株
	1株当たり払込金額		59.7円
	増加した資本金		150,753,750円
	増加した資本準備金		149,246,213円
・平成18年5月22日	新株予約権の数		12個
	転換した社債金額		300,000,000円
	発行する株式の種類及び数	普通株式	5,454,545株
	1株当たり払込金額		55円
	増加した資本金		152,727,260円
	増加した資本準備金		147,272,715円

(6) 平成18年4月20日開催の取締役会決議により、第3回新株予約権650個について、平成18年5月8日付をもって、これを無償にて消却いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 平成19年4月1日以降、下記のとおり、第6回新株予約権の行使がありました。

・平成19年4月26日	新株予約権の数		3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,631,500株
	1株当たり払込金額		11.4円
	合計払込金額		29,999,100円
	新株予約権の発行価額		30,000円
	増加した資本金		15,014,550円
	増加した資本準備金		15,014,550円
・平成19年5月1日	新株予約権の数		7個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	6,796,100株
	1株当たり払込金額		10.3円
	合計払込金額		69,999,830円
	新株予約権の発行価額		70,000円
	増加した資本金		35,034,915円
	増加した資本準備金		35,034,915円
・平成19年5月11日	新株予約権の数		50個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	4,854,360株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		499,999,080円
	新株予約権の発行価額		500,000円
	増加した資本金		250,249,540円
	増加した資本準備金		250,249,540円
・平成19年5月14日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	970,870株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		99,999,610円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		50,049,805円
	増加した資本準備金		50,049,805円
・平成19年5月14日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	970,870株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		99,999,610円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		50,049,805円
	増加した資本準備金		50,049,805円
・平成19年5月14日	新株予約権の数		5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	485,430株

	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		49,999,290円
	新株予約権の発行価額		50,000円
	増加した資本金		25,024,645円
	増加した資本準備金		25,024,645円
・平成19年5月23日	新株予約権の数		5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	485,430株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		49,999,290円
	新株予約権の発行価額		50,000円
	増加した資本金		25,024,645円
	増加した資本準備金		25,024,645円
・平成19年6月5日	新株予約権の数		5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	541,120株
	1株当たり払込金額		92.4円
	合計払込金額		49,999,488円
	新株予約権の発行価額		50,000円
	増加した資本金		25,024,744円
	増加した資本準備金		25,024,744円
・平成19年6月5日	新株予約権の数		5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	541,120株
	1株当たり払込金額		92.4円
	合計払込金額		49,999,488円
	新株予約権の発行価額		50,000円
	増加した資本金		25,024,744円
	増加した資本準備金		25,024,744円

(2) 平成19年3月20日の臨時株主総会において決議された株式併合が平成19年5月8日に効力を生じております。

これは、当社普通株式総数の適正化を目的とするものであります。

① 株式併合の時期 平成19年5月8日

② 1株当たり情報に及ぼす影響

前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円68銭	1株当たり純資産額	122円81銭
1株当たり当期純損失	793円21銭	1株当たり当期純損失	313円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(3) 多額な資金の借入

当社は決算日後において、次のとおり総額2,000,000,000円の借入を実施しております（平成19年6月25日開催の当社取締役会で承認された金銭消費貸借契約に基づく借入実行）。その概要は以下のとおりであります。

1. 借入先：C C S株式会社
2. 借入利率：年 12%
3. 借入金額：2,000,000,000円
4. 実施時期：平成19年6月22日
5. 返済期限：平成19年8月3日
6. 資金使途：平成19年6月21日開催の当社取締役会で承認された不動産取得のための資金として

(4) 重要な投資用不動産の取得

当社は決算日後において、平成19年6月25日開催の取締役会にて以下の不動産の取得が決議され、不動産売買契約を締結いたしました。

1. 所在地 熊本県熊本市水道町10番11
2. 面積 土地 2572.03㎡、建物 15599.19㎡
3. 現況 立体駐車場
4. 取得価額 2,020,000,000円
5. 取得先 株式会社パーク・スリー

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)千年の杜	第4回円建無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年3月10日	800,000	—	0.0	なし	平成20年3月7日
(株)千年の杜	第5回円建無担保転換社債型新株予約権付社債 (注) 1、2	平成18年12月20日	—	2,000,000	0.0	なし	平成20年12月20日
(株)ベリーケイ	第1回無担保社債	平成16年12月7日	16,000	—	5.0	なし	平成18年6月30日
(株)ベリーケイ	第2回無担保社債	平成17年11月30日	5,000	—	5.0	なし	平成19年11月30日
(株)ベリーケイ	第3回無担保社債	平成18年1月30日	30,000	—	5.0	なし	平成18年5月31日
合計	—	—	851,000	2,000,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項	新株予約権の譲渡に関する事項
第5回	普通株式	無償	転換価額 (注)1	2,000,000	—	100%	自平成18年12月20日 至平成20年12月20日	(注)2	(注)3

(注) 1 当初の転換価額は28円とする。ただし、転換価額は修正または調整されることがある。

(注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産は、本新株予約権に係る本社債とし、本社債の価額はその払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に換価額(ただし、転換価額の修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)を乗じた額が行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を下回る場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該差額部分を除く本社債とし、この場合の本社債の価額は、本社債の払込金額から上記差額を差し引いた額とする。上記ただし書きの場合には、本社債の償還金として上記差額を償還する。

(注) 3 本社債と分離して譲渡することができない。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	2,000,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	577,652	—	—	—
合計	577,652	—	—	—

(2) 【その他】

平成17年3月に、当社の業務縮小に伴い人員整理を行なった後、元当社従業員2名により解雇を不服として平成17年6月大阪地方裁判所に損害賠償請求の訴えが提起され、現在審理中であります。（当社に対する損害賠償請求金額は122百万円であります）

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※1	763,056		122,760		
営業未収入金等		—		212,887		
販売用不動産	※1	220,640		—		
未成工事支出金		127,634		—		
前払費用		8,682		—		
未収消費税等		34,081		—		
短期貸付金	※6	1,434,672		4,347,367		
未収入金	※6	—		22,127		
その他	※6	13,434		50,007		
貸倒引当金		△224,658		△1,062,234		
流動資産合計		2,377,543	88.9	3,692,915	94.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		118,155		6,190		
減価償却累計額		47,901	70,254	956	5,233	
工具器具備品		8,605		4,293		
減価償却累計額		3,982	4,623	1,408	2,885	
有形固定資産合計			74,877		8,118	0.2
2 無形固定資産						
ソフトウェア			2,828		1,968	
電話加入権			373		—	
無形固定資産合計			3,201		1,968	0.0
3 投資その他の資産						
関係会社株式			87,500		105,035	
出資金			100		—	
長期貸付金			17,675		—	
破産債権等			51,654		—	
長期前払費用			84,222		62,427	
差入保証金			37,937		—	
その他			1,370		60,681	
貸倒引当金			△60,491		△9,800	
投資その他の資産合計			219,967	8.2	218,343	5.6
固定資産合計			298,046	11.1	228,430	5.8
資産合計			2,675,589	100.0	3,921,346	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形			74,606		—
工事未払金			151,906		20,455
短期借入金	※1		232,000		—
未払金	※6		65,176		—
未払費用			117,487		—
未払法人税等			22,436		8,136
未成工事受入金			142,623		—
預り金			24,343		2,190
完成工事補償引当金			16,500		—
その他流動負債	※6		—		26,634
流動負債合計			847,079	31.7	57,417
1.4					
II 固定負債					
新株予約権付社債			800,000		2,000,000
退職給付引当金			19,286		497
預り保証金			60,969		22,580
新株予約権			8,300		—
固定負債合計			888,555	33.2	2,023,077
51.6					
負債合計			1,735,634	64.9	2,080,495
53.0					
(資本の部)					
I 資本金	※3		4,911,821	183.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※5	1,435,889			—
資本剰余金合計			1,435,889	53.7	—
—					
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失	※2	5,403,113			—
利益剰余金合計			△5,403,113	△201.9	—
—					
IV 自己株式	※2,4		△4,642	△0.2	—
—					
資本合計			939,955	35.1	—
—					
負債・資本合計			2,675,589	100.0	—
—					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		2,575,637 65.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,837,234	
(2) その他資本剰余金		—		244,597	
資本剰余金合計			—		2,081,831 53.0
3 利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△2,814,768	
利益剰余金合計			—		△2,814,768 △71.8
4 自己株式			—		△4,740
株主資本合計			—		1,837,960 46.9
II 新株予約権			—		2,890 0.1
純資産合計			—		1,840,850 47.0
負債純資産合計			—		3,921,346 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		2,148,344			201,983		
投融資収入	※4	—			208,929		
販売用不動産売上高		165,316			104,400		
その他売上高		12,396	2,326,055	100.0	26,761	542,074	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		1,966,396			189,275		
投融資原価	※4	—			2,347,814		
販売用不動産売上原価		155,959			101,387		
その他売上原価	※4	3,491	2,125,846	91.4	—	2,638,476	486.7
売上総利益又は 売上総損失(△)							
完成工事総利益		181,948			12,707		
投融資総損失		—			2,138,885		
販売用不動産総利益		9,356			3,012		
その他売上総利益		8,904	200,209	8.6	26,761	△2,096,405	△386.7
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		115,481			22,174		
出展費用		71,800			14,738		
支払手数料		112,353			13,269		
役員報酬		46,460			56,883		
従業員給与手当		249,150			91,751		
退職給付費用		3,336			4,316		
法定福利費		29,452			11,930		
福利厚生費		4,702			1,741		
社員募集費		1,105			244		
社員研修費		169			958		
旅費交通費		28,638			26,888		
通信費		23,128			16,742		
水道光熱費		10,616			3,205		
交際費		4,636			4,219		
図書印刷費		30,470			15,790		
車両費		20,168			3,116		
消耗品費		13,990			9,184		
地代家賃		75,265			54,497		
減価償却費		71,418			12,338		
リース料		28,713			6,684		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
租税公課		65,879			81,289		
保険料		5,140			3,569		
雑費		119,134			161,362		
貸倒引当金繰入額	※ 4	224,795	1,356,007	58.3	—	616,896	113.8
営業損失			1,155,797	△49.7		2,713,301	△500.5
IV 営業外収益							
受取利息	※ 4	12,942			—		
雑収入		9,415	22,358	0.9	26,497	26,497	4.9
V 営業外費用							
支払利息		2,094			2,369		
社債発行費償却		150,000			—		
新株発行費償却		466,357			—		
雑損失		38,437	656,889	28.2	23,480	25,850	4.8
経常損失			1,790,328	△77.0		2,712,654	△500.4
VI 特別利益							
過年度損益修正益	※ 1	52,596			97,813		
関係会社株式売却益		4,850			—		
貸倒引当金戻入		—			54,337		
新株予約権消却益		—	57,446	2.5	6,500	158,651	29.3
VII 特別損失							
関係会社株式評価損		60,000			245,614		
過年度損益修正損	※ 3	—			13,636		
拠点閉鎖損失	※ 2	235,955	295,955	12.7	—	259,250	47.9
税引前当期純損失			2,028,838	△87.2		2,813,253	△519.0
法人税、住民税及び事業税		13,268	13,268	0.6	1,514	1,514	0.3
当期純損失			2,042,106	△87.8		2,814,768	△519.3
前期繰越損失			3,361,006				
当期未処理損失			5,403,113				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		266,184	13.5	11,308	6.0
外注加工費		1,456,902	74.1	162,630	85.9
経費		243,309	12.4	15,335	8.1
(うち人件費)		(169,158)	(8.6)	(12,432)	(6.6)
合計		1,966,396	100.0	189,275	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価による個別原価計算によっております。

2 経費に含まれる完成工事補償引当金繰入額は、前事業年度6,000千円、当事業年度零円であります。

投融資売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
株式交付費		—	—	1,327,500	56.6
貸倒引当金繰入		—	—	143,913	6.1
株式交付手数料		—	—	876,401	37.3
合計		—	—	2,347,814	100.0

(注) 当事業年度の投融資事業の拡大に伴い、売上原価として表示したものであります。前事業年度は貸倒引当金繰入および株式交付手数料計337,148千円は販売費及び一般管理費に、株式交付費466,357千円は営業外費用に、それぞれ計上されております。

販売用不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		117,164	75.1	100,020	98.7
建物取得費		31,889	20.5	—	—
諸経費		6,904	4.4	1,367	1.3
合計		155,959	100.0	101,387	100.0

(注) 原価計算の方法は、区画ごとの実際原価による個別原価計算によっております。

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)			
I 当期未処理損失			5,403,113
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		1,435,889	1,435,889
III 次期繰越損失			3,967,224
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,435,889
II その他資本剰余金処分額			
1. 利益剰余金への振替額		1,435,889	1,435,889

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,911,821	1,435,889		1,435,889
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,875,637	1,837,234		1,837,234
当期純損失				—
自己株式の取得				—
資本準備金の取崩		△1,435,889		△1,435,889
減資	△4,211,821		244,597	244,597
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,336,184	401,345	244,597	645,942
平成19年3月31日残高(千円)	2,575,637	1,837,234	244,597	2,081,831

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△5,403,113	△5,403,113	△4,642	939,955
事業年度中の変動額				
新株の発行		—		3,712,871
当期純損失	△2,814,768	△2,814,768		△2,814,768
自己株式の取得		—	△97	△97
資本準備金の取崩	1,435,889	1,435,889		—
減資	3,967,224	3,967,224		—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,588,345	2,588,345	△97	898,005
平成19年3月31日残高(千円)	△2,814,768	△2,814,768	△4,740	1,837,960

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,300	948,255
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,712,871
当期純損失		△2,814,768
自己株式の取得		△97
資本準備金の取崩		—
減資		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,410	△5,410
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,410	892,595
平成19年3月31日残高(千円)	2,890	1,840,850

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度中、4度のファイナンスを行いまして、資本金は4,911,821千円、資本準備金は1,435,889千円となり、大幅な資本増強を図りました。しかしながら主力の注文住宅の受注低迷により、売上高は2,326,055千円と前事業年度2,511,700千円に比べ減少し、前事業年度1,349,391千円、当事業年度1,155,797千円と連続して大幅な営業損失を計上いたしました。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローも連続して大幅なマイナスとなり、恒常的な資金不足に陥っております。さらに余剰人員の削減等の事業改革、不採算拠点の整理による拠点閉鎖費用の計上を行った結果、当期純損失は、2,042,106千円、当期未処理損失は5,403,113千円となりました。この結果、期末日現在の自己資本は939,955千円となり、今後の経営計画の達成及び追加資金調達の状況によっては債務超過に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が発生しております。</p> <p>当社は、住宅関連事業におきまして経営資源を横浜を中心とする市場成長性の高い首都圏に集中する為、名古屋以西の拠点を全て廃止し、廃止する拠点のアフターサービスに関しましては関係会社である千年の杜サービス株式会社に業務を移行し、営業戦略としては横浜支店を中核に首都圏市場を開拓していく方針をかため、大幅な人員の削減を断行いたしました。これによる来期の固定費を年間約6億円削減できると見込んでおります。今後は廃止拠点の地方市場では地場の工務店、ゼネコンとのパートナーシップを結び、輸入商社バウビオインターナショナルによる直輸入の自然素材の提供による「バウビオホーム」の間接的な受注増をめざし、グループ全体の売上に寄与していく方針です。</p> <p>財務諸表は、注文住宅事業が軌道に乗り、経営計画が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度中ファイナンスを行い、資本金は2,575,637千円、資本剰余金は2,081,831千円となり、しかしながら主力の注文住宅の受注低迷および持株会社移行に伴い、売上高は542,074千円となり、前事業年度2,326,055千円に比べ減少し、また営業損失は前事業年度1,155,797千円、当事業年度2,713,301千円となり、連続して大幅な営業損失を計上いたしました。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローも連続して大幅なマイナスとなり、恒常的な資金不足に陥っております。さらに余剰人員の削減等の事業改革等を行った結果、当期純損失は、2,814,768千円となり、利益剰余金は2,814,768千円のマイナスとなりました。この結果、当期末においても営業キャッシュ・フローのマイナスが続いており、今後の経営計画の達成及び追加資金調達の状況によっては資金不足に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が発生しております。</p> <p>当社は現在、早期黒字化のための経営の抜本的改革途上であり、新規事業をはじめとする積極経営の推進に注力いたします。当社は、首都圏に経営資源を集中するとともに、平成18年8月には会社分割により、建設事業を100%子会社である千年の杜住宅株式会社へ移管いたしました。これにより株式会社千年の杜は、住宅事業、投資事業、介護事業といった複数の事業体を支配する純粋持株会社に移行し、業績の回復と安定を図ってまいります。</p> <p>財務政策につきましては、平成18年12月20日の新株予約権付社債の発行により20億円を調達したことを始めとして、発行済みであります新株予約権の行使による約29億円の資金調達を本年度中に計画しており、投資事業を中心とした事業の拡大、ならびに資本の増強、および資金収支の改善を図る計画であります。</p> <p>財務諸表は、建設事業および新規事業が軌道に乗り、経営計画が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法	—
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費及び新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。	—
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補償に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等については発生年度の期間費用として処理しています。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式数及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部訂正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,837,960千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表) 営業未収入金等は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。 前事業年度までは独立科目で掲記していた前払費用(当事業年度末残高3,664千円)、未収消費税等(当事業年度末残高38,877千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度までは独立科目で掲記していた未払金(当事業年度末残高15,975千円)、未払費用(当事業年度末残高1,809千円)、未成工事受入金(当事業年度末残高8,850千円)は、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成16年5月に紛失した手形用紙3枚について、平成17年9月13日付で、大阪簡易裁判所において除権判決が下されました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度で営業外収益に計上していた受取利息(当事業年度計上額208,929千円)は、当事業年度における投資事業の拡大を考慮して、当事業年度から、売上高に計上しております。なお、それに対応する売上原価には、以下の項目が含まれております。</p> <p>前事業年度で販売費及び一般管理費に計上していた貸倒引当金繰入額(当事業年度計上額876,400千円)ならびにその他手数料(当事業年度計上額143,914千円)および営業外費用に計上していた株式交付費(当事業年度計上額1,327,500千円)。この結果、従来の方法に比較して、売上総損失が2,138,885千円、営業損失が1,118,571千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保提供資産	※1	—
	定期預金 100,000千円		
	販売用不動産 198,220千円		
	上記担保設定の原因となった債務		
	短期借入金 232,000千円		
2	資本の欠損の額 5,407,755千円	2	—
※3	会社が発行する株式の総数 普通株式112,760,000株	※3	—
	発行済株式総数 普通株式 43,430,606株		
※4	自己株式の保有数	※4	—
	当社が保有する自己株式の数		
	普通株式 1,346株		
5	当事業年度開始の日前2年以内に行った資本準備金等による欠損填補	5	—
	平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。		
	資本準備金 826,673千円		
	利益準備金 22,700千円		
※6	関係会社に対する資産及び負債	※6	関係会社に対する資産及び負債
	関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
	短期貸付金 904,672千円		短期貸付金 4,117,367千円
	工事未払金 76,126千円		未収入金 222,918千円
			その他流動資産 2,000千円
			その他流動負債 13,380千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 過年度損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">44,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度販売費及び一般管理費修正</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,596</td> </tr> </table>	過年度工事原価修正	44,987千円	過年度売上修正	2,558	過年度販売費及び一般管理費修正	5,050	計	52,596	<p>※1 過年度損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">29,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拠点閉鎖損失修正</td> <td style="text-align: right;">67,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,813</td> </tr> </table>	過年度工事原価修正	29,888千円	拠点閉鎖損失修正	67,925	計	97,813						
過年度工事原価修正	44,987千円																				
過年度売上修正	2,558																				
過年度販売費及び一般管理費修正	5,050																				
計	52,596																				
過年度工事原価修正	29,888千円																				
拠点閉鎖損失修正	67,925																				
計	97,813																				
<p>※2 拠点閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">54,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">71,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">展示場解体費用</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拠点備品等処分費用</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出展料違約金</td> <td style="text-align: right;">9,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料違約金</td> <td style="text-align: right;">26,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所家賃違約金</td> <td style="text-align: right;">29,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約返金損失</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,955</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	54,476千円	固定資産除却損	71,966	展示場解体費用	7,987	拠点備品等処分費用	14,000	事務所現状回復費用	17,500	出展料違約金	9,890	リース料違約金	26,769	事務所家賃違約金	29,614	解約返金損失	3,751	計	235,955	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>
販売用不動産評価損	54,476千円																				
固定資産除却損	71,966																				
展示場解体費用	7,987																				
拠点備品等処分費用	14,000																				
事務所現状回復費用	17,500																				
出展料違約金	9,890																				
リース料違約金	26,769																				
事務所家賃違約金	29,614																				
解約返金損失	3,751																				
計	235,955																				
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 過年度損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息修正</td> <td style="text-align: right;">4,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">9,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,636</td> </tr> </table>	貸付金利息修正	4,164千円	過年度原価修正	9,471	計	13,636														
貸付金利息修正	4,164千円																				
過年度原価修正	9,471																				
計	13,636																				
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,025千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	7,025千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">225,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">57,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">58,267千円</td> </tr> </table>	売上高	225,159千円	売上原価	57,443千円	販売費及び一般管理費	58,267千円												
関係会社からの受取利息	7,025千円																				
売上高	225,159千円																				
売上原価	57,443千円																				
販売費及び一般管理費	58,267千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,346	1,855	—	3,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,855株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,420</td> <td style="text-align: right;">21,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,635</td> <td style="text-align: right;">19,635</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア	合計		千円	千円	取得価額相当額	21,420	21,420	減価償却累計額相当額	19,635	19,635	期末残高相当額	1,785	1,785	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </tbody> </table>		車両	合計		千円	千円	取得価額相当額	2,215	2,215	減価償却累計額相当額	1,218	1,218	期末残高相当額	996	996
	ソフトウェア	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	21,420	21,420																													
減価償却累計額相当額	19,635	19,635																													
期末残高相当額	1,785	1,785																													
	車両	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	2,215	2,215																													
減価償却累計額相当額	1,218	1,218																													
期末残高相当額	996	996																													
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																														
1年以内	443千円																														
1年超	553																														
計	996																														
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
支払リース料	1,205千円																														
減価償却費相当額	1,157千円																														
支払利息相当額	7千円																														
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																														
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																														
(減損損失について)																															
リース資産に配分された減損損失はありません。																															

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">92,697千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,627,144</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,314</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,770,309</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,770,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	貸倒引当金	92,697千円	繰越欠損金	3,627,144	資産評価損	36,154	その他	14,314	小計	3,770,309	評価性引当額	△3,770,309	合計	—	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">410,098千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,487,210</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">248,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149,466</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,149,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	貸倒引当金	410,098千円	繰越欠損金	4,487,210	資産評価損	248,629	その他	3,528	小計	5,149,466	評価性引当額	△5,149,466	合計	—
貸倒引当金	92,697千円																												
繰越欠損金	3,627,144																												
資産評価損	36,154																												
その他	14,314																												
小計	3,770,309																												
評価性引当額	△3,770,309																												
合計	—																												
貸倒引当金	410,098千円																												
繰越欠損金	4,487,210																												
資産評価損	248,629																												
その他	3,528																												
小計	5,149,466																												
評価性引当額	△5,149,466																												
合計	—																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のためその記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	21円64銭	1株当たり純資産額	13円35銭
1株当たり当期純損失	73円17銭	1株当たり当期純損失	30円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,840,850
普通株式に係る純資産額	—	1,837,960
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	2,890
普通株式の発行済株式数(千株)	—	137,928
普通株式の自己株式数(千株)	—	3
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	137,925

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	2,042,106	2,922,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,042,106	2,814,768
期中平均株式数(千株)	27,910	93,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- (1) 平成18年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年5月10日に以下のとおり、第5回新株予約権を発行いたしました。
- 発行する新株予約権の総数は200個で、発行価額は新株予約権1個あたり金10,000円、第三者割当の方法により、DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd. に、発行総額2,000,000円を割り当てる。
- 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により発行する数は、行使請求に係る新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額で除して得られる最大単元株式数とする。
- 新株予約権の行使に際して払い込むべき額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、新株の発行価額のうち資本へ組み入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じた金額とし、1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 新株予約権の行使により発行する株式の発行総額は2,001,620,000円であり、行使価額が修正された場合は、発行総額は増加または減少する。
- 新株予約権の申込期日及び払込期日は平成18年5月10日であり、新株予約権の行使期間は平成18年5月10日から平成20年5月10日までとする。
- 新株予約権の行使により払い込まれた資金は、運転資金に充当する予定である。

- (2) 平成18年5月26日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催予定の第42回定時株主総会に、下記のとおり、資本の減少について付議することを決議いたしました。

①資本減少の目的

資本減少による欠損補填を行うことにより、当社財務内容の健全化を図るものであります。

②減少すべき資本の額

平成18年3月31日現在の資本の額4,911,821,639円を4,211,821,639円減少します。

なお、資本の欠損補填に充てる額は3,967,224,075円とし、残余额244,597,564円はその他資本 剰余金として処理します。

③資本減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、無償で資本の額のみを減少します。

④資本減少の日程

株主総会決議日	平成18年6月29日
債権者申述最終期日	平成18年7月31日(予定)
減資の効力発生日	平成18年8月1日(予定)

- (3) 平成18年5月26日開催の当社取締役会において、平成18年8月1日を効力発生日として、会社分割により、当社の住宅事業部(事業内容:木造注文住宅・リフォーム・増改築に係る受注等)の全事業を100%子会社である「千年の杜建設株式会社」に承継する会社分割契約を締結する旨の決議を行いました。これは、住宅事業の首都圏集中による競争力の強化を図るとともに、企業グループ全体の事業の再編成・再構築により、各事業における「競争優位の確立」に努めるためであります。
- 分割の形態は分社型吸収分割であり、分割する事業部門の平成18年3月期における売上高は785百万円、営業損失は158百万円となっております。
- 承継会社である「千年の杜建設株式会社」の平成18年3月31日現在における総資産額は73百万円、純資産額は△23百万円、従業員数は4人となっております。

- (4) 平成18年4月1日以降、下記のとおり、第4回新株予約権の行使がありました。

・平成18年4月24日	新株予約権の数	70個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 11,725,280株
	1株当たり払込金額	59.7円
	合計払込金額	699,999,216円
	新株予約権の発行価額	700,000円
	増加した資本金	352,458,400円
	増加した資本準備金	348,240,816円

・平成18年5月11日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,818,180株
	1株当たり払込金額		55円
	合計払込金額		99,999,900円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		51,009,040円
	増加した資本準備金		49,090,860円
・平成18年5月22日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,818,180株
	1株当たり払込金額		55円
	合計払込金額		99,999,900円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		51,009,040円
	増加した資本準備金		49,090,860円
・平成18年5月30日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,915,700株
	1株当たり払込金額		52.2円
	合計払込金額		99,999,540円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		51,823,900円
	増加した資本準備金		48,275,640円

(5) 平成18年4月1日以降、下記のとおり、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う転換がありました。

・平成18年4月10日	新株予約権の数		8個
	転換した社債金額		200,000,000円
	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,945,508株
	1株当たり払込金額		67.9円
	増加した資本金		100,147,272円
	増加した資本準備金		99,852,722円
・平成18年4月24日	新株予約権の数		12個
	転換した社債金額		300,000,000円
	発行する株式の種類及び数	普通株式	5,025,125株
	1株当たり払込金額		59.7円
	増加した資本金		150,753,750円
	増加した資本準備金		149,246,213円
・平成18年5月22日	新株予約権の数		12個
	転換した社債金額		300,000,000円
	発行する株式の種類及び数	普通株式	5,454,545株
	1株当たり払込金額		55円
	増加した資本金		152,727,260円
	増加した資本準備金		147,272,715円

(6) 平成18年4月20日開催の取締役会決議により、第3回新株予約権650個について、平成18年5月8日付をもって、これを無償にて消却いたしました。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 平成19年4月1日以降、下記のとおり、第6回新株予約権の行使がありました。

・平成19年4月26日	新株予約権の数		3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,631,500株
	1株当たり払込金額		11.4円
	合計払込金額		29,999,100円
	新株予約権の発行価額		30,000円
	増加した資本金		15,014,550円
	増加した資本準備金		15,014,550円
・平成19年5月1日	新株予約権の数		7個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	6,796,100株
	1株当たり払込金額		10.3円
	合計払込金額		69,999,830円
	新株予約権の発行価額		70,000円
	増加した資本金		35,034,915円
	増加した資本準備金		35,034,915円
・平成19年5月11日	新株予約権の数		50個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	4,854,360株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		499,999,080円
	新株予約権の発行価額		500,000円
	増加した資本金		250,249,540円
	増加した資本準備金		250,249,540円
・平成19年5月14日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	970,870株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		99,999,610円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		50,049,805円
	増加した資本準備金		50,049,805円
・平成19年5月14日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	970,870株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		99,999,610円
	新株予約権の発行価額		100,000円
	増加した資本金		50,049,805円
	増加した資本準備金		50,049,805円

・平成19年5月14日	新株予約権の数		5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	485,430株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		49,999,290円
	新株予約権の発行価額		50,000円
	増加した資本金		25,024,645円
	増加した資本準備金		25,024,645円
・平成19年5月23日	新株予約権の数		5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	485,430株
	1株当たり払込金額		103円
	合計払込金額		49,999,290円
	新株予約権の発行価額		50,000円
	増加した資本金		25,024,645円
	増加した資本準備金		25,024,645円
・平成19年6月5日	新株予約権の数		5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	541,120株
	1株当たり払込金額		92.4円
	合計払込金額		49,999,488円
	新株予約権の発行価額		50,000円
	増加した資本金		25,024,744円
	増加した資本準備金		25,024,744円
・平成19年6月5日	新株予約権の数		5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	541,120株
	1株当たり払込金額		92.4円
	合計払込金額		49,999,488円
	新株予約権の発行価額		50,000円
	増加した資本金		25,024,744円
	増加した資本準備金		25,024,744円

(2) 平成19年3月20日の臨時株主総会において決議された株式併合が平成19年5月8日に効力を生じております。

これは、当社普通株式総数の適正化を目的とするものであります。

① 株式併合の時期 平成19年5月8日

② 1株当たり情報に及ぼす影響

前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	216円43銭	1株当たり純資産額	133円46銭
1株当たり当期純損失	731円67銭	1株当たり当期純損失	301円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(3) 多額な資金の借入

当社は決算日後において、次のとおり総額2,000,000,000円の借入を実施しております

(平成19年6月25日開催の当社取締役会で承認された金銭消費貸借契約に基づく借入実

行)。その概要は以下のとおりであります。

1. 借入先：C C S株式会社
2. 借入利率：年 12%
3. 借入金額：2,000,000,000円
4. 実施時期：平成19年6月22日
5. 返済期限：平成19年8月3日
6. 資金使途：平成19年6月21日開催の当社取締役会で承認された不動産取得のための資金として

(4) 重要な投資用不動産の取得

当社は決算日後において、平成19年6月25日開催の取締役会にて以下の不動産の取得が決議され、不動産売買契約を締結いたしました。

1. 所在地 熊本県熊本市水道町10番11
2. 面積 土地 2572.03㎡、建物 15599.19㎡
3. 現況 立体駐車場
4. 取得価額 2,020,000,000円
5. 取得先 株式会社パーク・スリー

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

残高がないため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	118,155	6,190	118,155	6,190	956	9,713	5,233
工具器具備品	8,605	5,613	9,925	4,293	1,408	1,764	2,885
有形固定資産計	126,760	11,083	128,081	10,483	2,364	11,478	8,118
無形固定資産							
ソフトウェア	7,606	—	—	7,606	5,637	860	1,968
電話加入権	373	—	373	—	—	—	—
無形固定資産計	4,673	—	373	4,300	2,331	860	1,968
長期前払費用	117,337	—	—	117,337	54,909	21,795	62,427

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

子会社への事業譲渡による減少

建物118,155千円、工具器具備品6,397千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	285,150	876,400	35,178	54,337	1,072,035
完成工事補償引当金	16,500	—	—	16,500	—

(注) 貸倒引当金および完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	59
預金の種類	
当座預金	141
普通預金	122,510
別段預金	49
小計	122,701
合計	122,760

2) 営業未収入金等

相手先	金額(千円)
MILLENNIUM INVESTMENT(株)	187,434
その他	25,452
合計	212,887

3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
千年の杜住宅(株)	145,000
千年の杜サービス(株)	129,647
BAU BIO INTERNATIONAL(株)	23,068
MILLENNIUM INVESTMENT(株)	3,719,651
(株)FGF	100,000
(株)HWジャパン	100,000
(株)九州ネクサス	130,000
合計	4,347,367

4) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)千年の杜サービス(株)	1,500
BAU BIO INTERNATIONAL(株)	3,535
(株)HWジャパン	100,000
合計	105,035

② 負債の部

1) 工事未払金

相手先	金額(千円)
千年の杜住宅(株)	3,782
(株)無添加住宅	16,534
その他	138
合計	20,455

2) 新株予約権付社債

相手先	金額(千円)
第5回円建無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000,000
合計	2,000,000

3) 預り保証金

相手先	金額(千円)
安田土建(有)	1,000
(株)正岡	1,000
村瀬建築	1,000
(株)トソー	1,000
(有)大園建築	1,000
その他	17,580
合計	22,580

(3) 【その他】

平成17年3月に、当社の業務縮小に伴い人員整理を行った後、元当社従業員2名により解雇を不服として平成17年6月大阪地方裁判所に損害賠償請求の訴えが提起され、現在審理中であります。(当社に対する損害賠償請求金額は122百万円であります)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注1)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sennennomori.co.jp/ir/fina.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 不所持株券の交付請求、株券の分割又は併合による再発行、喪失による再発行、汚損又は毀損による再発行は印紙税相当額として、それ以外は無料であります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 基準日後株主の議決権付与について

平成19年5月15日開催の取締役会において、上記重要な後発事象に関する注記「第6回新株予約権行使について」に基づき、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会に係る基準日後から平成19年5月15日までに、基準日以前に第三者割当の方法によって発行した新株予約権の行使により発行された新株式を取得した者に対して当該定時株主総会に係る議決権を付与することを決定しております。

① 議決権を付与する新株式

(1) 発行新株式数 当社普通株式 8,224,290株

(2) 議決権の数 822,429個

② 議決権を付与する理由

当社は、会社法第124条第4項に鑑み、当該定時株主総会開催予定日に最も近い時点での株主の意思を株主総会に反映することができる株主総会を開催したいとの判断に基づき、基準日後の株主に議決権の付与を認めることを決議いたしました。

③ その他

新株予約権の行使により新株式を取得した株主が、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において議決権を行使した場合、平成19年5月15日現在の議決権総数2,196,653個に占める割合は、37.44%となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)平成18年6月30日に近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第43期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)平成18年12月22日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成18年4月24日関東財務局長に提出

平成18年12月4日関東財務局長に提出

平成18年12月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)に基づく臨時報告書であります。

平成19年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成19年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社千年の杜
取締役会 御中

監 査 法 人 ナ カ チ

代表社員 業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩 ⑩

代表社員 業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千年の杜の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千年の杜及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、連続して大幅な営業損失を計上している状況にあり、今後の経営計画の達成及び追加資金調達の状況によっては債務超過に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社千年の杜
取締役会 御中

末 広 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 飯 田 信 夫 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千年の杜の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千年の杜及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社およびその連結子会社から成る企業集団は、連続して大幅な営業損失を計上している状況にあり、今後の経営計画の達成および追加資金調達の状況によっては債務超過に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月25日にC C S株式会社から2,000百万円の借入を受けた。また、株式会社パーク・スリーから2,020百万円で不動産を購入した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社千年の杜
取締役会 御中

監 査 法 人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安 藤 算 浩 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 田 卓 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千年の杜の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千年の杜の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、連続して大幅な営業損失を計上している状況にあり、今後の経営計画の達成及び追加資金調達の状況によっては債務超過に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月26日開催の取締役会において、平成18年8月1日を効力発生日として、会社分割により住宅事業部の全事業を100%子会社である千年の杜建設株式会社に承継する旨の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社千年の杜
取締役会 御中

末 広 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 信 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千年の杜の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千年の杜の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、連続して大幅な営業損失を計上している状況にあり、今後の経営計画の達成および追加資金調達状況によっては債務超過に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表およびその附属明細表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表およびその附属明細表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月25日にC C S株式会社から2,000百万円の借入を受けた。また、株式会社パーク・スリーから2,020百万円で不動産を購入した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。